

《経済》

“稼ぐ力”を高め、県民所得が向上した愛媛県

政策4 地域の稼ぐ力と県民所得の向上

政策の方向性

本県の基幹産業である農林水産業をはじめ、経済活動の大部分を占める中小企業や小規模事業者等において、労働生産性の向上等による付加価値の創出が求められています。今後は、デジタル技術などを活用した新たなビジネスモデルの創出や働き方改革を推進し、企業・事業者の生産性の向上を図るとともに、新産業の創出や企業誘致・留置を推進することで、各産業分野における地域産業の“稼ぐ力”を向上させ、ひいては県民所得の更なる向上を目指していきます。

施策15 新技術の研究・開発の推進

〔目指すべき姿〕

産学官及び異業種との連携や、新たな技術や品種の開発と普及により、県内産業の競争力と収益性が向上しています。

〔施策の概要〕

知的創造性の高い新技術の創出、農林水産新技術の開発・普及、産業技術の開発・普及 など

主要な取組み

ア 冷感紙関連技術創出事業（産業創出課）

予算額 3,405 千円、決算額 2,883 千円（国費 1,374 千円、その他 1,509 千円）、不用額 522 千円

【事業の実施状況】

愛媛県の紙産業界における新たな市場の開拓を目指し、製紙技術を活用した新規の紙素材“冷感紙”及び、それを活用した冷感織物の開発に向けた研究を実施した。

①接触冷感機能を持つ冷感紙の開発

接触冷感機能を有する繊維と吸湿性を持つパルプ繊維を原料とし、現行製品に比べ、冷感性 2.8 倍、吸水性 10 倍の冷感紙が開発できた。

②冷感紙の繊維化技術の開発

一般的な紙糸に冷感性を有する糸を組み合わせることにより、現行製品に比べ、冷感性 2.1 倍の冷感織物が開発できた。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
新技術・新素材開発件数	2 件	2 件	2 件（令和 6 年度）

イ 愛媛セルロースナノファイバー関連技術社会実装事業（産業創出課）

予算額 3,766 千円、決算額 3,522 千円（国費 1,371 千円、県費 851 千円、その他 1,300 千円）、不用額 244 千円

【事業の実施状況】

平成 31 年 3 月に策定した「愛媛 C N F 関連産業振興ビジョン」で掲げた目標を達成するため、本県独自技術である柑橘ナノファイバーのブランド化とこれまでに得られた C N F 技術シーズの社会実装化に関する共同研究を実施した。また、C N F を活用した製品化を加速させるため、展示会への出展による販路開拓支援を行った。

①専門家による技術指導

広島大学の専門家を招き、産業技術研究所の取組内容について意見交換を行うとともに技術

指導を受けた。

②技術人材の育成

令和6年11月に産業技術研究所において技術者研修を開催し、参加者14名に対してCNF評価分析手法に関する説明を行った。また、CNF関連技術開発に取り組む県内企業からの技術相談に対し個別指導を11回実施した。

③技術開発支援

産業技術研究所において、愛媛大学や県内企業と4件の共同研究を実施した。

④販路開拓支援

県内ものづくり企業4社が開発した試作品・製品や産業技術研究所の研究成果を、静岡県で開催された大型国際展示会に出展し、県内外企業とのマッチングや販路開拓支援を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
セルロースナノファイバー関連製品化件数	10件	10件	10件（令和7年度）

ウ 米麦スマート農業技術開発・普及促進事業（農産園芸課）

予算額 5,393 千円、決算額 4,982 千円（県費）、不用額 411 千円

【事業の実施状況】

生産拡大が進む「ひめの凜」とはだか麦の米麦二毛作体系において、スマート農機を活用した精密管理技術による高品質・多収栽培に向けた総合実証に取り組み、実証成果の横展開や現場実装の加速化を図った。

（令和6年度の取組内容）

- ・収量コンバインを用いた収量向上への取組の実証
- ・自動給水機を用いた水田水管理の省力・効率化の実証
- ・人工衛星とAI技術による営農支援サービスを用いた肥培管理の現地実証
- ・水稻生育診断アプリの現地実証、「ひめの凜」AIモデルの作成

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
スマート農業新技術開発・普及数	6件	6件	6件（令和8年度）

エ アコヤガイ異常死対策事業（水産課）

予算額 15,592 千円、決算額 13,662 千円（県費 12,662 千円、その他 1,000 千円）、不用額 1,930 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

1 被害軽減技術開発事業

感染による稚貝のへい死防止のため、人工種苗を陸上水槽内で飼育し、大型種苗での供給の可能性について検討した。

2 感染症に強い貝づくり事業

今回の感染症の特徴である「外套膜の異常」などが見られない貝の選抜や、症状の見られない個体に共通する遺伝子配列の特徴を探索し、感染症に強い貝づくりについて検討した。

3 異常死の全容解明事業

アコヤガイ大量へい死の全容を解明するため、産学官連携で、環境要因調査、感染症に関する調査などを行った。

4 アコヤガイへい死対策協議会運営事業

愛媛県漁業協同組合が設置した「アコヤガイへい死対策協議会」において、原因ウイルスの検出に合わせ、アコヤガイ飼育管理の手引を踏まえた管理を行うよう注意喚起を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
稚貝保有数	2,100 万貝	2,055 万貝	2,400 万貝（令和7年度）

施策16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致

〔目指すべき姿〕

時代に即した高付加価値を創出する起業・創業支援や企業誘致、企業のニーズに応じた支援をすることで、稼ぐ力と産業構造が強化されています。

〔施策の概要〕

産業人材力の強化、地域産業の振興・維持、新産業の創出と企業誘致・留置の推進 など

主要な取り組み

ア 若年者デジタルリテラシー向上促進事業（産業人材課）

予算額 23,672 千円、決算額 22,587 千円（国費 11,293 千円、県費 11,294 千円）、不用額 1,085 千円（実績が見込を下回ったため）

【事業の実施状況】

全国的に I T 人材が不足し、県内 I T 企業も大幅な人員不足に陥る中、I T 活用手法と論理的思考を習得した人材を創出し地元就職につなげることを目的に、大学生等を対象とするデジタルリテラシーを向上させるための講座を実施した。

○県内大学と地元 I T 企業の協働によるデジタル人材の育成

将来、県内産業の D X を支える人材を創出するため、県内大学と地元 I T 企業・誘致 I T 企業等が協働し、大学生を対象に「情報技術の活用」をテーマとした講座（松山大学、愛媛大学、松山東雲短期大学、聖カタリナ大学、人間環境大学）を実施した。

○若年者の I T 活用力強化

若年者が就職先企業において D X 推進を担っていくことを見据え、文系・理系を問わず大学生等を対象として、I T 活用手法や論理的思考などの実践的なスキルを習得した人材を育成するため、短期でプログラミングの知識を学んだ上で、それを活かしてチームで県内企業の課題解決に取り組む講座を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県の支援により基礎的なデジタルリテラシーを身に付けた学生の育成数	1,110 人	1,342 人	1,110 人（令和6年度）

イ アジア高度 I T 人材受入促進事業（産業人材課）

予算額 29,449 千円、決算額 29,395 千円（国費 14,398 千円、県費 14,997 千円）、不用額 54 千円

【事業の実施状況】

全国的に I T 人材が不足する中、本県 I T 産業の活性化や産業 D X の推進に向けて、日本での就職希望者が多いアジア圏域の親日国をターゲットに、高度 I T 人材の確保を図るとともに、県内外の留学生と県内企業とのマッチングを支援した。

○アジア高度IT人材受入促進

ネパールをターゲットに、現地での高度IT人材の募集や選考、約半年間の日本語教育等を一体的に実施し、希望する県内企業とのマッチングを支援した。

○留学生対象の合同企業説明会

愛媛大学等の留学生の県内定着や県外の留学生の県内就職を促進するため、留学生向けに外国人材の雇用を検討する企業の合同企業説明会を開催した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県の支援によるアジア高度IT人材の誘致数	60人	35人	60人（令和6年度）

ウ デジタル人材育成教育課程等設置支援事業（産業人材課）

予算額 218,240 千円、決算額 81,392 千円（その他）、繰越額 93,000 千円、不用額 43,848 千円（実績が見込を下回ったため）

【事業の実施状況】

社会のデジタル化が急速に進行する中、県内でデジタル人材を育成・確保するため、県との連携協定に基づき、県が目指すデジタル人材育成を行う教育課程を新設する大学に対し、その経費の一部を補助した。

○補助対象 愛媛大学、松山大学、人間環境大学

○補助対象経費 教育課程等の新設に係る初期経費

※機器購入費、システム構築費、ソフトウェア購入費、図書購入費、備品購入費、広報費、人件費、改修費（建物構造変更を伴わない軽微なもの）

○補助率 1/2（県下全域の社会人を対象とする事業については、10/10）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
デジタル人材育成教育課程等の定員創出数	440人	470人	510人（令和7年度）

エ 企業立地促進事業（企業立地課）

予算額 60,415 千円、決算額 40,914 千円（県費）、不用額 19,501 千円（企業の投資額、雇用の実績が見込みより減少したことによる）
--

【事業の実施状況】

企業立地を促進するため、工場やオフィス（若しくは事務所）を新・増設した事業者に対し、奨励金及び雇用促進助成金を交付した。

・交付事業者数 4社（中予）

・交付実績額 40,914 千円

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
企業誘致・留置件数	82件	86件	88件（令和8年度）

オ 大規模産業用地確保推進事業（企業立地課）

予算額 4,940 千円、決算額 4,180 千円（その他）、不用額 760 千円

【事業の実施状況】

県内市町の企業誘致に向けた大規模産業用地等の開発を推進するため、市町の要望に応じて専門家（アドバイザー）を派遣し、市町により異なる大規模産業用地等の開発に関する課題の整理・解決や、大規模産業用地等への企業誘致を支援した。

○産業用地確保アドバイザー派遣

- ・委託先 一般財団法人日本立地センター
- ・委託期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日
- ・派遣先・回数 9市町・15回（松山市、今治市、宇和島市、伊予市、西予市、東温市、松前町、砥部町、内子町）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
大規模産業用地計画面積※活動評価指標	30ha	58.5ha	50ha（令和8年度）

カ えひめ先端成長産業投資加速化事業（企業立地課）

予算額 7,974 千円、決算額 6,969 千円（県費）、不用額 1,005 千円（経費の節減に努めたことによる）

【事業の実施状況】

半導体など市場が急拡大する先端成長産業分野における大型投資を本県に呼び込むため、優遇制度の創設と県内関連企業や高等教育機関等で構成したネットワークによる半導体人材の育成・確保への取組みを開始したほか、半導体の展示会へ出展し本県の立地環境のPRを実施した。

1 えひめ半導体産業ネットワーク強化事業

(1) えひめ半導体産業ネットワークの設立

令和7年3月に設立総会を開催し、大学・高専・県内半導体関連企業25社等の参画のもとネットワークを設立。

(2) 半導体産業誘致アドバイザーの設置

本県への半導体産業の誘致活動へ貢献できる半導体の有識者に、アドバイザーを委嘱。

(3) 半導体展示会への出展

東京で開催された SEMICON Japan 2024 において愛媛県ブースを出展し、本県の立地環境や奨励制度のPRを実施した。

- ・時期：令和6年12月11日（水）～令和6年12月13日（金）
- ・場所：東京ビックサイト

2 えひめ先端成長産業投資促進奨励金の創設（令和6年10月）

- ・対象分野：半導体、先端素材、蓄電池、データセンター
- ・限度額：30億円（特に高い経済効果が認められる場合には50億円）
- ・要件：投下固定資産額100億円以上、新規地元雇用者数10人以上（南予は3人以上）
※データセンターは雇用要件なし
- ・交付率：20%

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
新たな奨励金を活用して実現した投資金額	200億円	0億円	2,000億円（令和12年度）

キ 愛媛グローバル・フロンティア・プログラム推進事業（産業創出課）

予算額 58,915 千円、決算額 54,849 千円（国費 28,523 千円、県費 26,326 千円）、不用額 4,066 千円（補助金の実績が見込みを下回ったため）

【事業の実施状況】

県内外からチャレンジ精神にあふれ、意欲ある人材を積極的に呼び込み、地域経済の新たな担い手として創業を支援し定着させるため、①及び②の事業を実施した。

① スタートアップ創出・育成支援事業

創業者のあらゆるステージに応じて一体的な支援を実施。

○スタートアップの創出支援

創業希望者から新しい価値を生み出すビジネスアイデアを募集し、スタートアップ支援に精通した複数の専門家による 4 か月間の育成プログラムを通してアイデアをビジネスプランに磨き上げ、うち最終審査で残った 6 人が投資家や支援機関が参加する成果発表会において、公開プレゼンテーションを行った（応募者数 30 人）。

○事業の加速化支援

早期の事業拡大や全国的な事業展開を目指す事業者 3 者に対し、事業の成長を加速させるため、専門家による助言や販路拡大・資金調達等に繋がるビジネスマッチング等の伴走支援を行った。

○創業者のステージに応じた支援

創業者、創業希望者、創業サポーター、その他企業等によるコミュニティを形成・運営し、創業者のステージに応じた支援や相互交流の促進を図った（コミュニティ参加者数：246 人 R7.3.31 時点）。

○若年層の起業家精神醸成

小学生とその保護者を対象にアントレプレナーシップ（起業家精神）育成のためのワークショップを実施することで、初期教育段階から起業に対する意識を醸成し、将来の選択肢として起業の可能性を広げた（参加者数 小学生 15 人、保護者 12 人）。

○女性創業促進

女性創業に係る県内の機運醸成を図るとともに、女性創業の定着・増加に向けたセミナーや交流会、個別支援の実施により、創業実現のための具体的な行動の後押しをした（参加者数 131 名）。

② 愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金

公益財団法人えひめ産業振興財団が実施する愛媛グローバルビジネス創出支援事業に対する助成により、本県における地域課題解決型の創業をサポートした。

- ・執行団体：公益財団法人えひめ産業振興財団
- ・補助対象事業：デジタル技術を活用し、地域資源を活かして地域課題を解決するビジネス
- ・補助対象経費：人件費、店舗等借料、設備費、原材料費、借料、知的財産権等関連経費、謝金、旅費、外注費、委託費、マーケティング調査費、広報費
- ・補助率：補助対象経費の 2 分の 1 以内
- ・補助上限額：2,000 千円

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
EGF プログラム参加者 による創業件数	120 件	73 件	180 件（令和 7 年度）

ク えひめスタートアップ共創促進事業（産業創出課）

予算額 25,395 千円、決算額 25,280 千円（国費 12,542 千円、県費 12,738 千円）、不用額 115 千円

【事業の実施状況】

県内経済の活性化を図るため、県内企業と首都圏や関西圏等のスタートアップとをマッチングし、共創による新事業の創出に向け、専門家の伴走支援及び成果報告会を実施した。

- ・応募件数：県内企業 12 社、スタートアップ 29 社
- ・マッチング件数：37 件
- ・新事業の創出件数：8 件（令和 7 年 3 月末時点）

県内企業	スタートアップ	事業概要
(株)三福総合不動産	ミラーフィット(株) (東京都)	女性向けフィットネス事業
(株)フジ	(株)ECOMMIT (鹿児島県)	不用品回収ボックスのトライアル導入
南海放送(株)	SHOWROOM(株) (東京都)	ライバー事務所の開設・運営
(株)シティプラスホールディングス	(株)ビースポーク (東京都)	AI 活用による社内研修コンテンツの制作
	クラフトバンク(株) (東京都)	建設関連事業者の採用のサポート
	(株)リブル (徳島県)	新居浜市での牡蠣養殖
ベルグアース(株)	(株)WAKU (岡山県)	高機能有機肥料の開発
(株)ハッピーファーマシー	(株)ウィズレイ (岡山県)	調剤薬局での調剤の自動判別

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
新事業の創出件数	10 件	12 件	15 件（令和 7 年度）

ケ 若手 IT 起業家創出支援事業（産業創出課）

予算額 25,405 千円、決算額 25,391 千円（県費 11,745 千円、その他 13,646 千円）、不用額 14 千円

【事業の実施状況】

DX を担う高度デジタル人材の育成と本県の情報産業の活性化に資するため、短期集中的にプログラミングや起業に必要な知識を習得する研修を大三島のワーケーション施設（オオミシマスペース）で実施し、デジタル技術を活用したビジネスを実現する起業家の育成を図った。

- ・合宿期間：令和 6 年 9 月 21 日（土）～11 月 29 日（金） 10 週間
※合宿期間終了後、2 か月間のアフターフォローを実施
- ・参加者：15 名

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
講座卒業者の I T 関係起業家数	30 人	31 人	50 人（令和 8 年度）

コ 産業DXモデル創出事業（産業創出課）

予算額 50,753 千円、決算額 50,466 千円（国費 25,226 千円、県費 25,240 千円）、不用額 287 千円

【事業の実施状況】

県内中小企業の DX を推進するため、中小企業者が DX にスムーズに取り組めるよう、参考となる DX の先行事例創出に向けた補助金支援を実施し、創出した事例について横展開を図った。また、DX 認定の取得に向けた伴走支援や、DX 導入に向けた課題解決支援を実施した。

① 産業 DX フラグシップモデルの創出

外部審査委員等による審査を経て採択した下記の 3 件について、機械設備の導入等に要する経費について補助金支援を行うとともに補助事業の成果について事例の横展開を行った。

- ・補助対象者：県内に本店及び本社を置く中小企業者等
- ・補助対象事業：自社の課題を踏まえ、その解決策として進める DX の取組みであり、県内事業者等の DX の参考となる先行モデルとなりうる事業
- ・補助対象経費：機械装置・システム構築費、専門家経費、クラウドサービス利用費、外注費、物品等購入費、使用料及び賃借料
- ・補助率：補助対象経費の 3 分の 2 以内
- ・補助限度額：15,000 千円

(単位：千円)

事業者名	実施内容	補助金額
浅川造船(株)	経理業務のデジタル化に伴った予算制度導入による経営改革並びに政府のデジタル戦略への対応	9,846
ツウテック(株)	三次元測定機及び自動測定プログラム生成ソフトの導入による生産性向上	12,561
竹中金網(株)	自社推進による少量多品種に対応できる一貫した生産管理システムの構築	7,373

② DX 認定取得に向けた伴走支援

DX 認定の取得に向けて、経営ビジョンや DX 戦略の策定、組織体制の整備等を進めるため専門家による伴走支援を実施した。

- ・支援実績：6 事業者

③ DX 導入に向けた課題解決支援

DX の導入に向けた課題解決の支援のため、DX の事例や課題整理の勉強会、及び、DX をスタートするためのデジタルツールの体験会を実施した。

- ・支援実績：課題解決支援の勉強会参加者：延べ 86 名

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
DX に取り組むフラ グシップ企業数	20 社	11 社	30 社 (令和 7 年度)

サ 商店街活性化支援事業 (経営支援課)

予算額 7,124 千円、決算額 6,083 千円 (県費)、不用額 1,041 千円 (委託事業及び補助事業の減による)

【事業の実施状況】

商業機能のみならず、まちの顔として地域コミュニティの機能を担ってきた商店街の賑わいを回復するため、商店街が主体的に取り組む大型店にはない個性的な魅力づくりや公益的機能の導入など、商店街活性化のための事業を支援した。

○実施状況（住民提案型商店街支援事業）

事業主体	おおず夜まで迂回バル商店会（所在地：大洲市）		
実施場所	大洲市肱南地区商店街		
事業内容	空き店舗の減少等による地域の活性化を図るため、商店街内における各店舗を巡回するイベントを開催するとともに、外部からイベント出店者を募り、空き店舗を活用した。		
事業費	300千円	委託金額	300千円

○実施状況（商店街活力UP事業）

事業主体	新居浜中心飲食商店街振興組合（所在地：新居浜市）		
実施場所	銅夢キッチン		
事業内容	銅夢キッチン施設において、組合加盟店の料理を提供するなど商店街内の飲食店の魅力を発信するためのイベントを開催するとともに、イベント後の商店街内の飲食店利用につなげるため、商店街で運営しているWEBサイト及び公式LINEを活用し、店舗情報等の周知を実施した。		
事業費	1,194千円	補助金額	796千円

事業主体	吉田三間商工会販路開拓部（所在地：宇和島市）		
実施場所	吉田三間商工会		
事業内容	DX人材不足等の店舗のECサイト販売への新規参入を促すため、吉田町の商店街の多店舗を一括集約し、大手ECサイトへのフルフィルメントサービスを行うとともに、DX化による商圏の拡大、事業継続力の向上等のため、統計データを用いた販売戦略を実施するなど、唯一無二の商店街のDX化を目指した活動を実施した。		
事業費	4,254千円	補助金額	1,500千円

事業主体	(株)KITA（所在地：大洲市）		
実施場所	旧藤本病院		
事業内容	空き家として放置されていた旧藤本病院をシェアショップとして活用できるように、Wi-Fiの導入や貸出備品の整備等を実施するとともに、整備された旧藤本病院を活用し、「サステナブルな商店街」というブランド認知の獲得や商店街自体のPRのためのイベントを実施した。		
事業費	1,444千円	補助金額	1,000千円

○実施状況（商店街若手・女性リーダー連携支援事業）

事業主体	愛媛県商店街振興組合連合会（所在地：松山市）		
事業内容	青年部組織が中心となって、商店街主導の空き店舗対策についての研究をテーマに、県内商店街の実態調査や県外の先進地視察（山口市）を実施するとともに、成果普及報告会を開催した。		
事業費	393千円	委託金額	393千円

○実施状況（商店街振興組合指導事業）

事業主体	愛媛県商店街振興組合連合会（所在地：松山市）		
事業内容	県内商店街の活性化を図るため、県商店街振興組合連合会が行う県内商店街への指導事業や講習会の開催等を支援した。		
事業費	1,581千円	補助金額	1,581千円

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
本補助を利用して活性化に取り組んでいる商店街数	8 件	6 件	—
本補助の採択率	—	—	100%（令和8年度）

シ ポストコロナ経営力強化支援事業（経営支援課）

予算額 90,495 千円、決算額 90,117 千円（国費 57,932 千円、県費 32,185 千円）、不用額 378 千円

【事業の実施状況】

コロナ禍における経済社会の変化や脱炭素への社会的要請の高まりなどの社会環境変化に対応した中小企業者の競争力強化が求められる中、県内事業者が抱える複雑かつ多様な経営課題に対応するとともに、地域経済を支える県内企業の更なる成長に向け、ポストコロナを見据えた新事業展開等を支援する体制を強化するため、ポストコロナ総合支援拠点「CONNECT えひめ」を設置・運営し、支援機関や金融機関等と連携したポストコロナに向けた新事業展開等への相談対応や戦略的な支援を行った。

(1) 各種研修会の開催

- ・社会環境変化に対する県内中小企業の挑戦や、自己変革の促進、経営力強化に向けた意識醸成を図るための経営力強化セミナー（全3回）
- ・県内における事業承継・引継ぎの機運醸成を図り、県内中小企業者の事業承継に関する意欲の喚起を目的とした第三者承継実践セミナー（全3回）
- ・県内各支援機関等の支援能力向上を図るための支援機関向け勉強会（全16回）

(2) ポストコロナに向けた新事業展開等への相談対応

ポストコロナに向けた新事業展開等に関する相談窓口を設置するとともに、（公財）えひめ産業振興財団内に連携支援コーディネーターを設置し、支援機関等と連携した個社支援を実施した。（相談件数 131 件）

(3) ポストコロナに向けた新事業展開等への戦略的な支援

金融機関と連携し、地域経済の担い手となる中核企業に対して、生成 AI を活用してリソースを捻出することで人手不足の課題を緩和し、目指したい姿の実現に向けた生成 AI 活用方法を提示することで、経営力の強化を支援した。（支援企業 5 社）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
CONNECT えひめによる企業支援件数	250 件	281 件	250 件（令和6年度）

ス 未来につなぐ事業承継推進強化事業（経営支援課）

予算額 7,972 千円、決算額 7,928 千円（県費）、不用額 44 千円

【事業の実施状況】

第三者承継の活用促進に向けた実証事業や若手後継者等への集中支援によるロールモデル創出・育成に取り組み、県内経済の担い手である中小企業の貴重な経営資源と雇用を次世代へ承継するとともに、企業価値の向上を図ることで事業承継を推進し、地域経済の維持・発展に繋げるための支援を行った。

(1) 第三者承継推進実証事業

企業の実名を公表して後継者を募集するオープンネーム型の事業承継の民間プラットフォーム

ーム上に、「relay the local 愛媛県」を開設し、第三者承継を希望する企業の情報発信を行い、承継希望者とのマッチングを実施することにより、第三者承継に対するマイナスイメージを払拭するとともに、事業承継の選択肢としての第三者承継の活用推進を図った。

- ・「relay the local 愛媛県」の開設及び後継者不在企業の募集
- ・「愛媛県未来につなごたい店」投稿キャンペーンによる後継者不在企業の掘り起こし
- ・県内支援機関向けのオープンネーム型事業承継説明会の開催（東・中・南予の計3回）

(2) えひめのアトツギ創出支援事業

家業の変革や新市場への参入などに意欲のある後継者等を対象に、後継者間のコミュニティを構築するとともに、家業のイノベーションを集中的に支援することで、ロールモデル（成功事例）となる後継者等を創出し、事業承継の機運醸成を図った。

- ・若手後継候補者が挑戦しやすい環境整備のため、コミュニティを構築
- ・家業イノベーションに関するセミナーの開催
- ・アイデア創出、磨き上げ等の伴走型支援プログラムの実施

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
事業承継の取組みを進めている県内中小企業の割合	47%	48.4%	60%（令和8年度）

セ 中小企業振興資金貸付金（経営支援課）

予算額 110,980,000 千円、決算額 110,780,000 千円（その他）、不用額 200,000 千円（災害関連対策資金の未実施のため）

【事業の実施状況】

経済情勢や金融環境の変化に対応して、中小企業の経営の安定を図るため、効果的な融資制度を実施し、中小企業の金融円滑化を進めた。

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた中小企業が金融機関の伴走支援の下で経営改善に取り組む緊急経済対策特別支援資金（伴走支援枠）の6月末までの継続実施などにより、必要な資金需要に対応した。

〔新規融資状況〕

（単位：件、千円）

制 度 名		令和6年度			
		融 資 枠	融資利率	融資実績	
				件 数	金 額
中 小 企 業 振 興 資 金	経 営 安 定 資 金	24,400,000	—	176	937,450
	一 般 資 金	12,000,000	2.15%	24	162,000
	建 設 産 業 短 期 資 金	600,000	1.75%	2	20,000
	小 口 資 金	1,800,000	運転1.80% 設備0.80%	35	267,650
	短 期 資 金	10,000,000	1.55% 〔保証無〕 1.80%	115	487,800
	小 口 零 細 企 業 資 金	4,500,000	運転1.65% 設備0.65%	258	1,111,554
	チャレンジ企業支援資金	2,600,000	運転1.50% 設備0.50%	6	81,000

新事業創出支援資金	1,500,000	1.50% 〔特例〕 〔1.30%〕	215	1,225,560
新事業創出支援資金・事業承継支援枠	1,000,000	1.50%	0	0
緊急経済対策特別支援資金	30,000,000	1.65% 又は 1.50%	156	2,150,700
緊急経済対策特別支援資金 (伴走支援枠)	18,000,000	1.50%以内 (※1)	888	20,012,970
雇用促進支援資金	200,000	1.65%	0	0
合 計	82,200,000	—	1,699	25,519,234
経営安定資金・短期資金を除く計	72,200,000	—	1,584	25,031,434

(※1) コロナ融資の借換は1.0%以内

(注) 融資利率は、標準的な利率（一部、不況業種などの特定中小企業者に対して0.15%利率軽減の特例あり）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
融資による経営安定・強化支援件数（年間）	1,600 件	1,584 件	1,600 件（令和8年度）

施策17 農林水産業の生産振興

〔目指すべき姿〕

意欲あふれる多様な人材に支えられた“儲かる”農林水産業が確立しています。

〔施策の概要〕

担い手確保・育成と組織化・法人化支援、生産力の強化、農林水産物の安全・安心に向けた取組み、生産基盤等の整備 など

主要な取組み

ア 農業経営総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 16,209 千円、決算額 15,857 千円（国費 15,640 千円、県費 217 千円）、不用額 352 千円

【事業の実施状況】

新規就農者や認定農業者等のライフサイクルに応じた多様な経営課題に対応するため、農業経営の法人化等を積極的に推進するとともに、農業経営相談所の体制整備や取組を支援し、経営意欲のある農業者等の創意工夫を活かした農業経営や円滑な経営継承等の展開を図った。

・令和6年度実施状況

○79 件の就農相談に対応。また、重点支援対象者の掘り起こし活動により 92 件（個人 53、法人 32、集落営農 7）を実施対象候補として掘り起こし、うち 63 件（個人 37、法人 23、集落営農 3）を重点指導対象者として選定し、専門家派遣等のサポート事業を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
個人農業者等の法人化数	8 法人	3 法人	8 法人（令和8年度）

イ 担い手総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 100,724 千円、決算額 71,778 千円（その他）、不用額 28,946 千円（入札減、事業実績の減による）

【事業の実施状況】

担い手の確保・育成を強化するため、J A等による新規就農者の募集から研修、就農、経営発展までを一貫して支援するほか、地域農業の中核となる認定農業者の経営強化等に対する経費の一部を助成した。

・令和6年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
松山市 ほか16市町 1 団体	- 県内7 J A、3 農業公社において、新規就農候補者の受入体制整備や就農準備研修、新規就農者への施設・機械の整備、就農定着研修を実施。 - J Aグループ愛媛担い手サポートセンター連絡協議会において、就農相談会等の開催及び体験ツアーを実施。 - 農地集積により規模拡大に取り組む36 認定農業者への施設や機械の導入支援。	235,869	69,907

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
持続的に農業に従事する農業者数 （認定新規就農者数+認定農業者数）	4,707 人	令和8年3月頃判明	4,707 人（令和8年度）

ウ 新規就農総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 662,517 千円、決算額 564,667 千円（県費 20,816 千円、その他 543,851 千円）、繰越額 77,211 千円、不用額 20,639 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後において資金面の支援や機械・施設の整備に対する支援を行った。また、地域における就農相談体制の整備、就農希望者を対象とした実践的な研修農場の整備を支援した。

・令和6年度実施状況

事業項目		事業内容	延対象人数（人）	交付額（千円）
資金面の支援	就農準備資金	・農業大学校等の農業経営者育成教育機関や先進農家、先進農業法人で研修を受ける場合、研修期間中（2年以内）に対して、年間150万円を交付	54	80,375
	経営開始資金	・市町の人・農地プラン又は地域計画に位置付けられている（又は位置付けられると見込まれる）原則50歳未満の独立・自営就農者に対して、年間150万円を交付	317	373,347
	小計		371	453,722
経営発展支援事業		・就農直後に必要な機械・施設整備に対し、事業費1,000万円を上限に、国1/2、県1/4以内で支援	20	60,789

サポート体制構築事業	・就農相談体制を整備するために就農相談員の取組に必要な経費に対し、事業費100万円を上限に国1/2で支援 ・研修農場の新設及び研修内容の強化に必要な農業用施設などの取得または改良に必要な経費を国1/2以内で支援	1 組織	38,862
計		—	553,373

経営開始資金欄には旧制度の経営開始型を含む。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
認定新規就農者数	67 人	令和8年3月頃判明	67 人（令和8年度）

エ えひめ農林水産業魅力発信事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 14,259 千円、決算額 12,435 千円（国費 3,902 千円、県費 6,774 千円、その他 1,759 千円）、不用額 1,824 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

1 農林水産人魅力発信事業

基幹ツールである「まるかじりえひめ農林水産就業支援サイト」のコンテンツ拡充、若年層への効果が期待される SNS を用いた情報発信を図った。

(1) アンバサダー、レポーターによる情報発信

	委嘱人数	SNS 発信回数
農林水産アンバサダー	21 人	234 回
農林水産レポーター	7 人	32 回

(2) マルチメディアでの P R

実施内容	時期	内容
Web 広告配信	R7.3.7 ～ R7.3.31	広告バナーを農・林・水・統合版の計4種用意し、広告配信を行った。
デジタルサイネージ	R7.2.22～ R7.3.31	ストリートビジョン（大街道・銀天街全域）でえひめ農林水産アンバサダー・レポーターの投稿動画により作成した動画を放映した。（期間合計 988 回）

2 次世代人材掘り起こし事業

学生等の次世代を担う若者に対して、農林水産業に関わる機会を創出し、えひめ愛顔の農林水産人を講師としたセミナーや出前授業を行い、生産者目線で一次産業の魅力を PR した。

	実施回数	参加人数	講師人数
大学・高校での出前授業	18 回	618 人	18 人
就業相談会でのセミナー開催	7 回	85 人	7 人

	実施回数	参加者
進路、就業担当者との懇談会	5 回	進路担当者、農林水産人、県関係者等 計 22 人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
次世代人材掘り起こし事業の参加人数	600 人	703 人	650 人（令和7年度）

オ ひめカレ高度農業人材育成強化事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 15,031 千円、決算額 11,651 千円（県費 3,476 千円、その他 8,175 千円）、不用額 3,380 千円（補助金の内示減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

農業DXや農産物輸出、新技術の導入などを通して、次代を担う若い就農者を確保し、先端技術を身に着けた高度農業人材を育成するカリキュラムを実施するとともに、DX教育に必要な機材を整備した。また、一般社会人や農業者等を対象にする「研修部門」を設置し、基礎理論、農場での実践学習に加え、野菜や果樹等の施設園芸、パソコンを活用した経営管理、農業機械の高度利用技術などの先進的農業教育を実施した。

1 最先端技術教育の拡充

(1) 農業DXに関する講義

講座 8回、実習 21回、農業DX先進地視察研修 2回 九州地区、県内

(2) 農産物輸出に向けた実演・実習

海外輸出に必要な知識、栽培技術等の講義・実習 4回

ベトナムへの温州みかん輸出、ハノイの果実専門店での販売プロモーション参加（2年生1名）

(3) スマート農機の実演及び操作体験

ラジコン草刈り機、ドローン、自動操縦トラクター等の実演及び操作体験

(4) 農業DX教育を実施するために必要となる機材の整備

主な機材名	数量	内 容
環境モニタリング装置	一式	日射量・CO2・土壌複合センサー、みどりボックスPRO
気象ロボットモニタリングシステム	一式	無線基地局、LTE カメラ、土壌水分・温度・温湿度センサーほか
環境データ計測システム	一式	気象センサーほか
水田ほ場水管理システム	一式	気象・水位センサー、給水ゲート

2 就農支援体制の整備

(1) 農業高校等との連携強化

高校訪問 45校、オープンカレッジ 3回、高校ガイダンスへの参加等 15回

出前授業 5回

3 将来ニーズを見通した技術教育

(1) 「えひめ愛顔の農林水産人」特別講義 1回

4 社会人教育の強化

(1) 農業者キャリアアップ講座の開催

① 農業担い手育成塾（野菜コース 7人 30回、果樹コース 12人 30回）

新規就農者や県内で就農を予定している者等を対象に、就農に必要な実践技術等の習得

② 農業やろう塾（12人 10回）

農業に関心があり農業を始めたい人を対象に、基礎的な農業知識や技術を習得

③ 農業革新挑戦塾（7経営体 13回）

県内の意欲ある農業経営者を対象に、農産物の生産だけにとどまらず、今までにない企業的感觉を持ち、社会情勢に柔軟に対応できる農業経営体を養成

④ 農業DX公開講座（87人 6回）

農業者や農業指導者等を対象に、デジタルツールやスマート農機の活用により、安定的に高品質・高収量を確保することができる高度農業人材を育成

⑤ 就農啓発オープンカレッジ（高校生12人 保護者6人 1回）

高校生及び保護者や就農を考えている社会人を対象に、学校紹介、農業DXに関する実習体験、えひめ愛顔の農林水産人との意見交換など、就農に向けた意識づけを図った。

(2) 農業大学校の魅力を情報発信

HP（91回）、SNS（Instagram等）への投稿（254回）、日本農業新聞（26記事）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
高度農業人材育成数	200 人	187 人	300 人（令和7年度）

カ 地元人材による農業労働力確保支援事業（農政課農地・担い手対策室（東予地方局））

予算額 1,801 千円、決算額 1,595 千円（県費）、不用額 206 千円

【事業の実施状況】

東予地域において、収穫等の繁忙期に労働力が不足する農家と、立地が集積する二次産業の会社員や県内大学生をボランティア（有償）でマッチングする仕組みを構築し、農家の労働力確保の促進を図った。（実施地域 西条市）

(1) 関係機関と意見交換、連絡調整（ボランティア活動方針など）

○ J A（周桑・えひめ未来）、農家、市町、商工会議所、大学等

(2) 農業ボランティア促進総合窓口の開設

○ 開設期間 令和6年8月1日～令和7年3月31日

- ・スマホアプリを活用し、農家とボランティアとをマッチングする仕組み、ボランティア参加者に地域ポイントを付与する仕組みを構築、運用
- ・相談者からのメール等による問合せへの対応
- ・農作業に係る研修動画の作成（5本作成）

(3) 企業等の参加促進の取組み

- 企業説明会の開催（3回 SAIJO BASE）、個別企業訪問による説明（10社）
- 農家説明会の開催（2回 JA 周桑、JA えひめ未来）
- LOVESAIJO アクアフェスタでの P R（令和6年9月29日 SAIJO BASE）
- 里芋収穫イベントの開催（4回 西条市内里芋ほ場）

(4) ボランティア派遣（令和6年度実績）

○ 農家による募集人数 延べ237人 ○ 派遣したボランティア人数 延べ150人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
相談窓口への依頼に対するボランティア派遣率	100%	63%	100%（令和8年度）

キ 南予儲かる農業人材育成事業（農地・担い手対策室（南予地方局））

予算額 3,000 千円、決算額 2,652 千円（県費）、不用額 348 千円

【事業の実施状況】

人口減少が進む南予地域において、農業を始める若者が将来にわたり安定した収入を確保し、地域に定着してもらえるように、管内の普及拠点や関係機関が一体となって新規就農者等の重点指導を行い、年収1千万円を確保できる農業者の育成を目指して活動を行った。

1 新規就農者へのフォローアップ体制の構築

(1) 担い手育成戦略検討会議の開催（2回）

円滑な事業推進に向け、各地区の普及指導員が情報を共有した。

(2) 儲かる農業推進チームによる重点指導

南予管内の新規就農者等のうち重点指導対象者60人を選定（令和4～6年度で計180人）し、関係機関や先進農家で組織した推進チームによる技術指導や経営相談を実施。

2 南予の産地特性を踏まえた年収1千万円モデルの構築

(1) 新品目・新技術を取り入れた南予の年収1千万円の経営指標を作成

地域の特性や新技術・新品目を組み合わせた年収1千万円モデル（経営指標）を新たに6
 類型作成するとともに、令和4、5年度に作成した24類型の見直しを行った。

(2) 年収1千万円モデル（経営指標）に基づく新規就農者への重点指導

スマート農業技術や新品目等の導入に向けた技術実証を行い、地域での適応性や課題等について検証するとともに、その結果を組み入れた経営指標を農業者に公表した。

3 儲かる農業・交流セミナー（開催場所：愛媛県歴史文化博物館外6か所）

南予管内の新規就農者に加え、将来の担い手となる農業高校生らが一堂に会し、新規就農者の事例発表や先輩農業者による「儲かる農業経営に向けて～ミヤモトオレンジガーデンの取り組み」の講演などを実施した。

また、各地区において、先進技術や新規有望品目の導入した実証結果等の紹介や新規就農者定着に向けた情報提供を行うと共に参加者相互の技術交流を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
南予地域の年収1千万円以上の新規就農者数（南予地域で概ね5年以内に就農した者）	5人	14人	30人（令和8年度）

ク フォレスト・マイスター養成支援事業（林業政策課）

予算額 14,804 千円、決算額 13,579 千円（その他）、不用額 1,225 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

林業技術者の技能向上等を図るため、森林整備に携わる者（フォレスター）及び作業管理者（フォレスト・マイスター）の養成研修等を実施した。

○フォレストワーカー養成コース 修了者15名

森林整備に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、造林技術、育林技術、伐採技術等を講習した。

○林業架線作業技術コース 修了者9名

林業架線作業に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、ワイヤーロープ加工、集材機械架設・操作・撤収、タワーヤード架設・操作・撤収、機械メンテナンスなどを講習した。

○高性能林業機械作業技術コース 修了者6名

高性能林業機械の活用に必要な知識・技術・資格等の習得研修で、高性能林業機械の基本操作、間伐作業の技術、経営、コスト管理などを講習した。

○指導者育成コース 修了者5名

自社の社員に対して技術や知識を指導できる人材の育成研修で、労働安全やリスクアセスメントなどの指導方法を講習した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
高度な技術を習得した林業従事者数	38人	35人	40人（令和7年度）

ケ スマート林業人材育成研修事業（林業政策課）

予算額 3,727 千円、決算額 3,045 千円（県費 1,330 千円、その他 1,715 千円）、不用額 682 千円

【事業の実施状況】

森林・林業分野において、ICT 技術の活用により施業の効率化を図ることが期待されていることから、林業事業体を対象にスマート林業人材育成のための研修を行った。

- DX 基礎技術研修 研修修了生 64 名
スマート林業に係る基礎的知識の習得研修を実施した。
- DX 実践技術研修 研修修了生 15 名
実践的に利用が進められているシステム等の現地実習を実施した。
- DX 応用技術研修 研修修了生 15 名
応用的な利用が期待されている技術に関する研修を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
スマート林業技術者の 育成人数	100 人	110 人	160 人（令和 7 年度）

コ 移住者林業就業促進事業（林業政策課（東予地方局））

予算額 1,561 千円、決算額 1,317 千円（県費）、不用額 244 千円

【事業の実施状況】

本県への移住検討者を対象に林業就業が本県移住を決める具体的な選択肢となるよう、林業就業アドバイザーを移住フェアに派遣し移住相談を行ったほか、林業体験プログラム（間伐現場での伐採や古民家宿泊）を実施した。また、県の公式 YouTube や林業就業アドバイザーの SNS 等で本県と林業の魅力を発信した。

- 林業就業アドバイザー 3 名を委嘱・設置（問い合わせ対応、移住フェアへの派遣）
 - ・森林の仕事ガイダンス東京（9/21）に参加し移住相談。
 - ・大規模移住フェア東京（2/2）に参加し移住相談。
- 林業体験プログラムの実施
 - ・12/3～5 50 歳代男性（埼玉県） 1 名
 - ・12/7～8 20 歳代女性（大阪府） 2 名
 - ・2/14～15 30 歳代ご家族（東京都）4 名（子供 2 名）
 - ・2/20～21 40 歳代ご家族（東京都）4 名（子供 2 名）
 - ・3/1～2 30 歳代ご家族（京都府）2 名
- 映像によるプロモーション活動（動画作成、SNS 発信）
 - ・林業就業アドバイザーが SNS 発信（3 名×4 回）
 - ・愛媛県公式 YouTube に林業体験プログラム動画 5 本、TikTok に動画 2 本をアップ

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
移住に係る林業就業 相談件数	120 件	131 件	120 件（令和 8 年度）

サ 林業 ICT 活用人材育成事業（林業政策課（中予地方局））

予算額 1,129 千円、決算額 1,087 千円（県費）、不用額 42 千円

【事業の実施状況】

森林に興味のある高校生や大学生等を対象に、林業バスツアーや林業就業説明会、林業後継者インターンシップを実施し、ICT を活用した高度な林業就業体験等の機会を提供することで、スマート林業に対応できる若手林業従事者の確保・育成を図った。

- 見て知る「まるごと林業バスツアー」の開催

- 開催回数 2回(50名参加)
伐採現場から木材が製品になるまでの一連の現場を見学及び体験
○話して聞いて知る「林業就業説明会」の開催
開催回数 2回(35名参加)
林業事業体を参集し、会社の概要や林業の魅力を発信
○触れて体で知る「林業後継者インターンシップ」
開催回数 1日(23名)
GNSS 測量機器を活用した森林の測量や林業アプリによる資源量調査等の現場体験

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
大学生、高校生等の新規林業就業者	4人	6人	4人（令和6年度）

シ 林材業人材育成事業（林業政策課（南予地方局））

予算額 1,000 千円、決算額 794 千円（県費）、不用額 206 千円

【事業の実施状況】

将来、リーダーとして活躍する林業人材の確保・育成を図るため、地元高校生を対象に林材業の魅力を再発見する体験研修や、農業者等を対象とした技術研修を実施した。

○林材業の再発見（地元高校生に向けて） 【県立高校4校（4回）・参加者108人】

プロセッサやフォワーダ等の高性能林業機械の操作研修に加え、製材工場や原木市場等の木材関係施設の見学を通じて、林材業の魅力を発信した。

○農業等と兼業する林業人材の育成 【参加者26人（累計65人）】

チェーンソーを使用した伐木等の業務に係る特別教育を実施し、農業と兼業する林業人材を育成するとともに、林業事業体との就業マッチングにも取り組んだ。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
林材業への新規就業者数等（就職・進学）	0人	0人	5人（令和7年度）

ス 野菜・花き等産地供給力強化支援事業（農産園芸課）

予算額 22,220 千円、決算額 18,558 千円（県費）、不用額 3,662 千円（入札減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

愛媛県野菜・花き振興計画に基づき、さといもの生産拡大に必要な機械の導入により産地の供給力強化を図るとともに、愛媛県みどりの食料システム基本計画のもと、省力化に必要な機械の導入により有機野菜の面積拡大を図った。

○野菜産地の供給力強化

（単位：円）

市町名	事業費	補助金額	事業内容
今治市	14,410,000	3,886,000	乗用管理機、自走式収穫機、分離機
西条市	1,100,000	252,000	ダブルロータリー、肥料・薬剤散布機
松山市	4,651,790	1,409,000	環境計測機器、畝立て整形機、管理機、収穫機、掘取機、運搬車、洗浄機

東温市	13,071,410	3,961,000	環境計測機器、管理機、畝立てマルチャー、移植機、肥料・薬剤散布機、収穫機、掘取機、分離機、ラジコン動噴
松前町	720,500	202,000	毛羽取機、つる刈機
西予市	3,980,900	1,152,000	トラクター、畝立て同時移植機、肥料・薬剤散布機、管理機
合 計	37,934,600	10,862,000	

○有機野菜等面積拡大支援

(単位:円)

市町名	事業費	補助金額	事業内容
今治市	2,090,000	696,000	ハンマーナイフモア、刈払機、乗用モア
松山市	10,822,108	3,605,000	堆肥散布機、農業用冷蔵庫、トラクター一式、整形マルチャー
東温市	1,386,000	461,000	自動走行除草ロボット、水位センサー、給水ゲート、フレールモア
砥部町	488,400	162,000	運搬モノレール
合 計	14,786,508	4,924,000	

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度又は事業最終年度)
系統組織におけるさといも・きゅうり及び有機野菜の栽培面積	414.8ha	379.1ha	433.8ha (令和7年度)

セ かんきつ流通施設強化支援事業 (農産園芸課)

予算額 1,543,895 千円、決算額 2,945 千円 (その他)、繰越額 1,540,950 千円

【事業の実施状況】

かんきつ産地の果実供給力を強化するため、広域選果体制を構築した上で、必要な先端技術の導入を図る集出荷貯蔵施設を整備する取組に対し支援を行っている。

事業主体	事業実施主体	事業量	事業費 (千円)	補助金 (千円)	うち国費 (千円)	繰越額 (千円)
八幡浜市	JAにしうわ	集出荷貯蔵施設 ・ 建屋 ・ 選果施設 (AI品質評価機器、出庫自動化機器) ・ 貯蔵施設	2,950,090	1,540,950	1,340,950	1,540,950

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度又は事業最終年度)
温州みかんの市場販売額	121 億円	92 億円	126.2 億円 (令和8年度)

ソ 儲かるモデル産地育成システム確立推進事業 (農産園芸課)

予算額 12,000 千円、決算額 6,851 千円 (県費)、不用額 5,149 千円 (入札減及び事業実績の減による)

【事業の実施状況】

普及組織が普及指導計画の目標を達成し、儲かるモデル産地育成システムの確立を図るため、産地が戦略的に実施するトップ層における先進技術のミドル層での技術実証および流通販売促進の取組を支援し、儲かる産地の育成を図った。また、普及指導員が実需者の消費動向、県産農産物や加工品の流通上の問題点等を調査し、流通面から産地の競争力の強化を図った。

○普及組織による戦略的産地化実証事業（ハード事業）

市町名	事業実施主体	採択実証名	事業費	補助金額	補助率
今治市	越智 雅史	低コストかつ高収量なイチゴ高設栽培実証	825,000円	249,000円	1/3 以内
松山市	(株)フジファーム	畑での青ねぎ周年供給体制の確立による産地拡大	6,259,000円	1,896,000円	
西予市	田中 基季	愛媛県ブランド米「ひめの凜」を活用した健康志向の顧客獲得（ドローン、真空包装システム等）	2,500,300円	757,000円	

○普及組織による戦略的流通販売促進支援事業（ソフト事業）

市町名	事業実施主体	採択実証名	事業費	補助金額	補助率
四国中央市	四国中央市茶業販売グループ	四国中央市のブランド「結の霧ひめ」等の戦略的流通販売対策	836,094円	380,000円	1/2 以内
今治市	越智今治農協里芋部会	JA おちいまばり特産里芋「伊予美人」の戦略的流通販売対策	145,660円	66,000円	
伊予市	伊予市花き研究会	伊予地域の「さくらひめ」鉢物生産者グループによる販路開拓	287,201円	130,500円	
宇和島市	道の駅みま出荷部会	農産物直売所を核とした地域特産農産物の産地づくり	1,640,731円	725,000円	
西予市	大野ヶ原にんにく組合	愛媛県産高原にんにくの産地形成に向けた販路開拓への取組	260,297円	118,000円	
西予市	田中 基季	愛媛県ブランド米「ひめの凜」を活用した健康志向の顧客獲得（キューブ米生産、消費者PR）	548,570円	233,000円	

○先進的技術及び流通・販売戦略指導事業

若手普及指導員による流通・販売動向等調査

時 期	研修内容	場所	派遣職員数
12月11～13日	量販店での販売実習、流通販売業者の講話、市場見学等	東京都	6名

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
戦略品目の販売額（対R4年度比）	8%増	8.1%増	16%増（令和8年度）

タ 農業遺産地域魅力向上事業（農政課）

予算額 4,812 千円、決算額 4,483 千円（県費）、不用額 329 千円

【事業の実施状況】

日本農業遺産「愛媛・南予の柑橘農業システム」の維持・承継活動の推進

平成31年2月に日本農業遺産に認定された「愛媛・南予の柑橘農業システム」の更なる価値向上と本システムの県内外への認知度向上を図るため、地域住民が主体となった承継活動の推進に取り組んだ。

- ・小学生にも農業遺産に親しんでもらうため、紙粘土を使ったジオラマ製作イベントを開催した。
- ・SNSを活用したPRプロモーションを行うとともに地元高校生による農業遺産に関する調査・研究成果の発表を行うフォーラムを開催し、その様子を収録した動画を県公式 YouTube チャンネルで配信した。
- ・愛媛大学等と連携し、宇和海沿岸部の景観生態学的価値に関する調査並びに生物多様性に関する調査を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
農業遺産保全計画の目標達成項目数	17項目	10項目	19項目（令和8年度）

チ みどりの食料システム戦略推進事業（農産園芸課）

予算額 32,476 千円、決算額 25,875 千円（国費 11,051 千円、県費 5,463 千円、その他 9,361 千円）、不用額 6,601 千円（国の内示減、事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

愛媛県みどりの食料システム基本計画（目標 R7 年）の目標達成を図るため、有機農業の面積拡大に資する各種補助事業の実施や、減農薬・減化学肥料栽培技術及び県内有機資源の有効活用に関する試験研究、環境保全型農業の普及推進に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
特別栽培農産物等取組面積及び有機農業取組面積	1,526ha	1,224ha	1,594ha（令和8年度）

ツ 未利用資源を活用した有機肥料の開発利用促進事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 1,434 千円、決算額 1,098 千円（その他）、不用額 336 千円

【事業の実施状況】

国際情勢の影響を受けやすく、地力低下の要因にもなる化学肥料に依存した農業からの脱却を図るため、東予地域の未利用資源である「鶏糞」「食品残渣」「下水汚泥」を原料とした有機肥料の開発及び利用促進を図った。

- 有機肥料利用促進協議会（構成：県、下水道事業者、肥料製造業者、JA 等）
 - ・会議の開催（2回）
 - 肥料開発方針検討、資源マッチング、下水汚泥の安全性確保に係る協議
 - ・先進事例調査研修（11月実施）
 - 協議会会員で下水汚泥の肥料化と推進方策等について北九州市等を視察
- 未利用資源の活用に向けた推進
 - ・未利用資源の成分分析
 - 有機肥料の原料とする鶏糞等の分析を実施
 - ・有機肥料普及推進シンポジウムの開催（2月開催：参加者 110人）
 - 生産者を対象に、有識者を招き有機肥料の特性や導入事例等を情報共有
- 未利用資源を活用した有機肥料の試作
 - ・最適な原料配合による有機肥料の試作
 - 米麦、さといも等に適した有機肥料の試作と肥料成分及び重金属含有量の分析を実施

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
開発有機肥料の導入 面積	0ha	0ha	250ha（令和8年度）

テ 観賞用ユーカリ産地拡大事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,601 千円、決算額 1,496 千円（県費）、不用額 105 千円

【事業の実施状況】

中予管内のユーカリは、市場からの評価が高く、生産拡大等が求められているが、水田転換ほ場での株枯れ症による収量減の問題や、市場から多様な品種への生産の対応が求められている。

そこで、排水対策技術の確立・普及を図るとともに、新品種の導入に向けて試験栽培や市場調査に取組み、ユーカリの産地拡大に取り組んだ。

1 生産対策の検討

関係機関による「中予地域ユーカリ生産対策協議会（2回）を開催し、株枯れ症対策等について協議した。

2 排水対策技術の確立・普及

アースオーガ（穴掘り機）による排水対策技術と、溝切等による表面排水対策技術を実証し、栽培講習会等を通じて生産者に推進するとともに、挿木・育苗講習会（6回）を開催して自家育苗の技術向上に努めた。

併せて、排水対策技術とユーカリの経営指標を取りまとめたマニュアルを作成・配布した。

3 新品種の試験栽培及び市場調査

ユーカリの新品種の導入を検討するため、試験栽培を行うとともに、同品種の東京・大阪市場への試験販売を行い、市場調査を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
中予地域のユーカリ 栽培面積	16ha	17.2ha	16ha（令和6年度）

ト パクチー周年安定生産体制確立事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,666 千円、決算額 1,386 千円（県費）、不用額 280 千円

【事業の実施状況】

収益性が高く市場で優位性が期待できるパクチーについて、東温市を中心とした栽培地を中予全域に拡大させ、平地から山間部のリレーによる周年安定生産体制を確立し全国有数の産地を目指すとともに、知名度向上と需要拡大のため、主な出荷先である関西圏等でのPR活動に取り組んだ。

1 パクチー安定生産対策の検討

（1）対策会議の開催（7月、3月）

周年栽培技術確立のための実証ほの設置計画と実績のほか、販促・PR活動や加工保存技術について、生産者、関係機関等による協議及び情報共有を図った。

（2）先進地事例調査、消費動向調査の実施（1月、2月）

千葉県の実産者を訪問し周年栽培技術について調査したほか、首都圏の卸売業者、種苗会社で消費動向について情報収集を行い、対策会議で報告した。

2 安定生産技術の確立

（1）周年生産に向けた技術対策

昨年度までに確立した標高別の初夏播き～秋播きの栽培体系について、新規栽培者のほ場

で導入実証した。

(2) 栽培マニュアルの作成、配布

本事業により実証、確立した技術等をまとめた栽培マニュアルを作成し、生産者、関係機関に配布した。

3 パクチー活用方法のPR

(1) 関西圏でのPR (9月)

夏季出荷可能な産地としてのPRのため、大阪中央青果株式会社の卸・仲卸業者を対象に、パクチーかき揚げうどんの試食会やパンフレット配布、アンケートを実施した。

(2) 首都圏でのPR (8月)

東京みずは銀行社員食堂へ中予産パクチーを提供し、パクチービーフ丼 215 食、パクチーまぜそば 357 食が販売され高評価を得た。

【事業の成果 (KPI)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
中予地域のパクチー 生産者数	20 人	21 人	20 人 (令和6年度)

ナ 久万高原地域食材伝承事業 (農産園芸課 (中予地方局))

予算額 1,271 千円、決算額 1,097 千円 (県費)、不用額 174 千円

【事業の実施状況】

久万高原地域において、軽量で高齢者にも取り組みやすく、古くから栽培されている「雑穀」に注目し、雑穀の生産振興、雑穀を利用した郷土料理の伝承や新たな商品開発等を支援した。

1 久万高原ブランドづくり推進会議の開催 (3回)

伝統ある雑穀郷土料理の伝承や新たな需要創出、生産振興対策等について協議し、実効性の高い活動を行うため、関係機関との情報共有及び課題等について検討した。

2 雑穀の生産振興

雑穀の展示ほを3か所に設置し、雑穀の周知や技術普及を図るとともに、栽培者に対し巡回指導を行った。

3 郷土料理の伝承活動

町内の幼稚園や小学校を対象に、久万高原町生活研究協議会員を講師とした雑穀の郷土料理講座を開催し、その伝承を図った。

4 雑穀の新たな商品開発及び販売

地元高校と町内事業者によるたかきびと地とうきびを用いた「ぷちきびカレー」の商品化を支援し、町内の道の駅で販売が開始された。

町内の飲食施設等を対象に雑穀メニュー講習会を開催するとともに、たかきびを用いた「クーマカレー」を町内収穫祭で試食提供し、雑穀のPRを行った。

【事業の成果 (KPI)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
久万高原における雑 穀の栽培者数	20 人	23 人	20 人 (令和6年度)

ニ 「媛かぐや」産地育成事業 (農産園芸課 (中予地方局))

予算額 1,198 千円、決算額 1,133 千円 (県費)、不用額 65 千円

【事業の実施状況】

県育成さといも品種「媛かぐや」は、良食味で加工適性に優れ、収益性が高いにもかかわらず栽培面積は増えていないことから、栽培体系の構築や加工事業者等と連携した実需の創出に取り

組むことで、水稻転作高収益モデルを確立し新たな産地を育成した。

1 産地育成推進会議の開催(2回)

関係者による推進会議を開催し、新規栽培農家の確保や安定生産技術の確立と普及、加工事業者等と連携した需要創出について協議した。

2 栽培体系の構築

セル苗自家育苗技術講習会を開催し、種苗生産者の技術向上と優良苗の確保を図るとともに、安定生産を目的に愛媛農試V2号との混植栽培を実証した。

3 新たな需要創出

販促支援により、JAでの青果取引や管内外の飲食店で媛かぐやを利用したメニューの提供が開始された。また、JA等と連携し、JR大阪駅でPR活動を実施した。

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和6年度)	実績値(令和6年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
中予地域の媛かぐや栽培面積	22a	17a	40a(令和7年度)

ヌ さくらひめ産地強化事業(農産園芸課(中予地方局))

予算額 1,089 千円、決算額 990 千円(県費)、不用額 99 千円

【事業の実施状況】

県オリジナル品種「さくらひめ」について、昨今の資材・燃料価格の高騰による生産コストの増加や夏季高温時以降の播種では高値販売が期待できる需要期に出荷が困難なこと等により、栽培の継続に不安を抱えている生産者も存在する。

このため、夏季の自家育苗技術の確立による種苗コストの低減と需要期安定出荷を実証・普及するとともに需給のマッチングによる適時出荷体制を構築し、生産者の収益向上を図った。

1 夏季の自家育苗技術の確立

(1) 出荷時期の前進化技術の実証(定植時期の早期化)

種苗コスト低減と定植の早期化を図るための冷蔵処理を伴う夏季自家育苗方法の普及や、切り花における安定的な連続出荷に向けた定植時期の最適化を検討するための実証ほを設置した。

また、現地検討会を開催し、実証ほの生育状況の確認や栽培方法についての意見交換、出荷時期や品質の確認を行った。

2 需給のマッチングによる適時出荷体制の確立

(1) 適時出荷体制の確立

市場関係者や生産者等による適時出荷に向けた検討会を実施し、市場ニーズへの対応等について協議した。ブライダルや3~4月の卒入学シーズンに需要が高く、継続的な出荷の要望があった。

(2) 利用促進及び新たな需要の確保

卒入学式需要に向けたイメージアップを目的に、「さくらひめ」のPR活動(生花と紹介パネルの展示、アンケート実施、切り花のプレゼント)をフジグラン松山で実施した。

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和6年度)	実績値(令和6年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
中予地域の夏季自家育苗に取り組んでいる「さくらひめ」生産者割合	15%	20%	25%(令和7年度)

ネ 高級菓子用くだもの産地確立事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,100 千円、決算額 927 千円（県費）、不用額 173 千円

【事業の実施状況】

宇和島市、松野町、鬼北町では、(株)源吉兆庵の工場誘致を機に、菓子用くだもの4品目（くり、もも、かき、びわ）の産地化に取り組んでいる。菓子用くだものを安定供給するため、(株)源吉兆庵を含めた協議会で進捗や課題を共有しながら、高収量・安定生産、地域農産物の加工利用提案、農業法人等への大規模生産の働きかけなどに取り組んだ。

1 加工用くだものに特化した省力・多収技術確立

(1) もも

- ・平棚ネット被覆栽培の検討
- ・早採り栽培技術の確立
- ・改植障害対策の検討

(2) かき

- ・除草・摘果・収穫・防除作業の省力化検討
- ・作業効率化のための低樹高化・間伐の推進

(3) びわ

- ・ネットを利用した無袋栽培による省力化

(4) 省力・多収栽培マニュアル作成

- ・くり・もも・かき・びわの年間作業や、実証ほ等での省力化・多収技術実証をビデオカメラ等で撮影

2 加工用くだもの生産体制強化

原材料供給計画、技術情報を共有し、関係機関が連携して生産量の拡大を図る「源吉兆庵ファクトリーブランド推進協議会」（1回）及び品目ごとの検討会」（3回）の開催

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
南予地域の高級菓子用くだもの販売額	26.7 百万円	13.9 百万円	26.7 百万円（令和6年度）

ノ 「南予の媛小春」 魅力アップ事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,000 千円、決算額 883 千円（県費）、不用額 117 千円

【事業の実施状況】

「媛小春」は抜群の食味を持ちながら、樹勢管理が難しく収量が安定しないなどの栽培上の問題に加え、果皮が黄色で酸味を連想させる外観から知名度は極めて低い現状にある。そこで、連年安定生産につながる樹勢管理方法の開発など、栽培上の課題解決を図るとともに、「媛小春」の特長や魅力が伝わるよう PR 活動を行い、生産・販売両面の対策強化に取り組んだ。

1 栽培技術の向上による生産量拡大及び新規栽培者獲得

- ・安定着果技術の確立のため、樹勢を抑えるヒリュウ台木や弱勢中間台木のイヨカンの活用、着果に必要な結果母枝として夏枝の有効性を実証した（継続検証中）。
- ・カルシウム剤散布による果皮障害軽減の傾向を確認した。
- ・12月に早期収穫（常温保存）する場合、果皮障害の発生と果実品質を考慮すると、出荷可能期間は1月下旬までと推察された。
- ・「南予の媛小春」魅力アップ協議会員（R5.8 設立、43 名）等に研修会（2回のべ 52 名参加）を実施した結果、栽培意欲が高まり R7 年春に約 4,000 本の苗木（約 7 ha 分）が導入された。

2 戦略的流通・販売支援対策

- ・えひめ愛ある食の市（松山市：2/1）、宇和島市産業まつり（2/16）等で新たに作成した販促資材（ポスター、リーフレット等）を活用し、消費者向けに試食や販売を実施した。
- ・東京のアンテナショップで PR 販売・試食アンケート調査（1/15～21）を実施し、「食味へ

の高い評価」や「認知度が非常に低い」等が確認された。

- ・県営業本部等と連携し、大都市圏の百貨店や小売店・飲食店等へ営業活動を行った。
- ・大手量販店・地元酒造メーカー等と連携し、果汁を使用したお酒２種類を開発した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和６年度）	実績値（令和６年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
南予地域の媛小春年間生産量	18t	35t	46t（令和８年度）

ハ 南予地域鳥類被害低減促進事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 2,046 千円、決算額 2,024 千円（県費）、不用額 22 千円

【事業の実施状況】

南予地域は、鳥類による農作物被害が県内最大で、かんきつを中心に深刻な被害状況にあるが、鳥類への有効な対策は乏しく新たな対策を望む声が多いことから、高周波技術等を活用した「音のバリア」による新たな手法をモデル的に導入し、鳥類被害の低減促進に取り組んだ。

１ 南予地域鳥類被害対策検討会の開催

県・市町・JA の鳥獣害担当者や有識者等による検討会を２回（7/23 32 名参加、3/4 38 名参加）開催し、鳥類被害の実態等を把握・共有するとともに、高周波技術等による被害低減対策等を検討し、広域的な取組みに繋げた。

２ 鳥類忌避技術の導入

高周波音発生装置等をモデル園地に導入し、効果的な忌避対策を検証した。被害が始まった後の装置設置や収穫時期が遅れた場合などは効果が認められなかったものの、装置が被害が発生する前に設置し適切な時期に収穫した場合には、ヒヨドリ・カラスの被害軽減効果を確認できた。

３ 実装に向けた忌避技術の研修

生産者等を対象に、実証結果を共有し鳥類被害対策技術の普及を図るため、えひめ狩猟フェスティバル 2024（3/2 八幡浜みなと）においてパネル展示を実施するとともに、JA 西宇和の生産者大会（3/14 生産者等 69 名参加）などにおいて、鳥類忌避技術の実証結果等を報告した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和６年度）	実績値（令和６年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
モデル園地の鳥類による果樹被害割合	9%	9%	6%（令和７年度）

ヒ 未来型果樹産地強化支援事業（農産園芸課）

予算額 88,269 千円、決算額 59,923 千円（その他）、不用額 28,346 千円（入札減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

第 12 次果樹農業振興計画（目標 R12 年）の基本理念「未来型果樹園の創造とブランド果実の安定供給による儲かる果樹農業の確立」のもと、豪雨災害からの復興、生産基盤の強化、商品力の向上等を推進し、未来型果樹園を核とした産地の強化に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和６年度）	実績値（令和６年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
果実生産量	229,040t	205,064t	232,330t（令和８年度）

フ 紅プリンセス生産支援事業（農産園芸課）

予算額 22,007 千円、決算額 16,924 千円（その他）、不用額 5,083 千円（入札減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

「紅プリンセス」など県オリジナル品種の生産力および周年供給体制の構築を図るため、ブランド果実の生産拡大や高品質化のための施設整備を支援するとともに、地域に適した安定生産技術の確立を目指して、県内各地（22 か所）で栽培特性の把握と、果実のす上がりや日焼けなどの生理障害を軽減するための実証試験を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
紅プリンセス（愛媛果 試第 48 号）栽培面積	120ha	令和 8 年 3 月頃判明	160ha（令和 8 年度）

ヘ 水田農業競争力強化支援事業（農産園芸課）

予算額 43,200 千円、決算額 38,679 千円（その他）、不用額 4,521 千円（入札減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

本県水田農業の克服すべき課題やあるべき姿を示した「県米・麦・大豆生産振興ビジョン」のもと、各産地の特色を活かした収益性の高い「愛媛型二毛作体系」の推進や大規模経営体の育成を支援するとともに、県産はだか麦の需要拡大に向けた販路開拓に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県米・麦・大豆生産振 興ビジョンの栽培面 積達成率	100%	101%	100%（令和 7 年度）

ホ ひめの凜ブランド力強化事業（農産園芸課）

予算額 44,715 千円、決算額 42,350 千円（国費 3,500 千円、その他 38,850 千円）、不用額 2,365 千円（入札減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

高品質な「ひめの凜」の安定生産のために、J A の共同乾燥調製施設の乾燥調製機能の強化等を支援するとともに、メディアを活用した情報発信に加え、道の駅や飲食店等と連携した「ひめの凜キャンペーン」や試食イベントを実施し、県内外の消費者に「ひめの凜」を積極的に P R し、高品質生産体制の整備とブランド化に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
ひめの凜栽培面積	1,000ha	1,006ha	1,000ha（令和 6 年度）

マ 鳥獣害防止対策総合支援事業（農産園芸課）

予算額 340,407 千円、決算額 325,053 千円（国費 302,451 千円、その他 22,602 千円）、不用額 15,354 千円（国の内示減、事業実績の減による）

【事業の実施状況】

県、市町、J A 等の指導的人材の中から、本県の鳥獣害対策をけん引する「えひめ地域鳥獣管理専門員」を育成し、地域課題を解決する推進体制の構築を図った。

また、減少している狩猟免許所持者・有害捕獲従事者を確保するため、狩猟の魅力を伝える講座（有害鳥獣ハンター養成塾、4回／年）を開催するとともに、ハンター養成塾修了者を対象に、第一種銃猟免許及びわな猟免許等の新規取得にかかる費用を定額補助した。

併せて、新たな捕獲者、処理技術者の確保・育成を図るため、有害獣の捕獲や獣肉利用のための処理技術等を掲載した Web サイト「動画で見る有害獣捕獲マニュアル」及び「愛媛県有害鳥獣対策総合ポータルサイト」の管理・運営を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
野生鳥獣による農作物被害額	366,000 千円	508,448 千円	350,000 千円（令和 8 年度）

ミ 有害鳥獣総合捕獲事業（農産園芸課）

予算額 115,790 千円、決算額 108,555 千円（その他）、不用額 7,235 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

有害鳥獣の捕獲を奨励するため、市町が行うイノシシ、ニホンジカ、ニホンザルを捕獲した者への奨励金の交付等に要する経費に対し、補助を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
イノシシ、ニホンジカ、ニホンザルの年間捕獲頭数	44,810 頭	37,871 頭	44,810 頭（令和 8 年度）

ム 畜産新技術等導入支援事業（畜産課）

予算額 24,000 千円、決算額 21,644 千円（その他）、不用額 2,356 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

畜産農家をはじめ地域の畜産関係者が連携する畜産クラスターの体制の下、国事業の補助要件（飼養規模が地域平均以上かつ経営主が45歳未満の法人経営体）を満たさない畜産担い手が行う、収益力や生産性向上につながる新技術等導入に必要な施設の整備や改修、資材等の試験的導入の取組みを推進した。

令和 6 年度実施状況

事業実施主体	取組概要
四国中央市畜産クラスター協議会	汚卵洗浄機、食品残渣処理装置等の導入に伴う加工処理施設等改修、飲水投与ワクモ駆除剤の試験的導入
新居浜市畜産クラスター協議会	黒麹発酵飼料の試験的導入
愛媛飼料西条地区畜産クラスター協議会	固液分離機の導入に伴う堆肥施設改修 生菌剤入り混合飼料の試験的導入
越智今治畜産クラスター協議会	前処理脱水機の導入に伴う堆肥処理施設改修、 肥育牛呼吸器病予防ワクチンの試験的導入
喜多酪農クラスター協議会	換気扇の温度自動運転制御盤、消音式スタンション等の 導入に伴う牛舎改修、ラップフィルムの試験的導入
JA 愛媛たいき畜産クラスター協議会	ラップフィルム、稲わら収集委託等の試験的導入
蔵川養豚クラスター協議会	狭小地に対応した堆肥散布機の導入に伴う、堆肥施設改修、必須アミノ酸混合飼料の試験的導入

東宇和畜産クラスター協議会	飼料残量管理システム、自動哺乳ロボット等の導入に伴う畜舎改修 自給飼料梱包資材等の試験的導入
南予畜産クラスター協議会	自動給餌ライン、断熱性能の向上した屋根材等の改修

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
新技術等導入農家の収益伸び率	3%	3.8%	3%（令和6年度）

メ 愛媛あかね和牛産地化支援事業（畜産課）

予算額 12,855 千円、決算額 7,559 千円（国費 180 千円、県費 7,379 千円）、不用額 5,296 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

愛媛あかね和牛の産地化とブランド力強化に向け、遺伝形質を評価する技術を活用した高品質な子牛の生産等を推進した。

令和6年度実施状況

（単位：円）

事業実施主体	取組事業	事業費	補助金額
周桑農業協同組合	子牛高品質化対策	50,000	50,000
越智今治農業協同組合	子牛高品質化対策 牛肉脂質向上対策	272,154	259,000
松山市農業協同組合	子牛高品質化対策	2,600,000	2,600,000
東宇和農業協同組合	子牛高品質化対策 牛肉脂質向上対策	3,319,441	2,976,000
愛媛たいき農業協同組合	子牛高品質化対策 牛肉脂質向上対策	1,765,220	1,674,000
合 計		8,006,815	7,559,000

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
愛媛あかね和牛出荷頭数	192 頭	172 頭	200 頭（令和7年度）

モ 酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業（畜産課）

予算額 582,162 千円、決算額 565,163 千円（国費）、不用額 16,999 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

畜産経営は、飼料価格の高騰が経営を圧迫し厳しい経営環境にあることから、本県畜産基盤を守るため、生産コスト低減や国産飼料利用拡大に継続して取り組む意欲ある農家を支援した。

令和6年度実施状況

（単位：円）

事業名	事業概要	対象者	事業費	補助金額
畜産配合飼料価格高騰対策支援事業	配合飼料価格高騰に対する支援	18 市町	364,353,717	311,364,017
自家配合飼料価格高騰対策事業	飼料用とうもろこし価格高騰に対する支援	3 団体	7,097,328	7,097,328

酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業	配合飼料価格高騰に対する支援	4 団体	259,965,898	246,701,756
合 計		—	631,416,943	565,163,101

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
支援を受けた畜産農家の経営の継続率	100%	100%	100%（令和 6 年度）

ヤ 森林情報見える化推進事業（林業政策課）

予算額 25,657 千円、決算額 25,329 千円（その他）、不用額 328 千円

【事業の実施状況】

森林所有者に対する効果的な働きかけや、関係機関の業務効率化などを進めるため、県、市町が保有する森林に関する行政情報や、林業事業体等の施業実績等のデータについて調査を実施した。更に、データの一元化を可能とするため、県のシステムの基本設計を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
森林情報データの統合率	40%	42%	100%（令和 8 年度）

ユ エリートツリー活用省力化モデル事業（森林整備課）

予算額 5,600 千円、決算額 5,256 千円（県費 591 千円、その他 4,665 千円）、不用額 344 千円

【事業の実施状況】

減少傾向にある造林・保育作業者への対策として、労働環境の改善に資する成長の早いエリートツリーを活用した事業を実施した。

○エリートツリーモデル事業

エリートツリーによる労働負荷軽減効果の高い技術を実証するため、モデル林を整備した。

県下 9 事業体 24.07ha

○研修会の開催

エリートツリーの普及啓発を図るため、モデル事業の成果や林業用ドローン等を活用した資機材運搬の実践に関する研修会を開催した。

令和 6 年 8 月 26 日 林業研究センター 参加者 39 名

○県産「スギ」エリートツリーの安定供給

新たな品種のエリートツリーを作出するため、林業研究センターにおいて、県育種種苗から形質及び強度に優れた優良個体を選抜し、挿し木苗木を養成した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
エリートツリー植栽面積	50ha	85ha	50ha（令和 6 年度）

ヨ 日本一の養殖マサバ産地づくりプロジェクト事業（水産課）

予算額 6,096 千円、決算額 5,330 千円（県費）、不用額 766 千円

【事業の実施状況】

(1) 完全養殖マサバの作出及び量産

人工種苗を親魚として令和6年5月及び令和7年2月に種苗生産に取り組み、完全養殖マサバを生産した。また、生産した種苗は、県内の4業者に配付し、養殖試験を行った。

(2) 成長促進技術の開発

高水温期の疾病対策として、ワクチン接種の効果判定試験を実施するための最適な条件を検討した。

(3) 養殖技術の高度化

飼料組成の異なる市販の配合飼料を用いた飼育試験を実施し、飼育成績及び魚体の成分を分析し、マサバに適した配合飼料を検討した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
水産研究センターにおけるマサバの人工種苗生産尾数	10,000 尾	45,000 尾	75,000 尾（令和8年度）

ラ スマート水産業普及促進事業（水産課）

予算額 7,436 千円、決算額 6,778 千円（県費）、不用額 658 千円

【事業の実施状況】

(1) 座学研修

漁業者を対象に、最新のスマート水産業に係る研修会を開催した。

○開催回数 2回 70名参加

(2) 魚病診断等支援システム活用研修

当該システム未利用者を対象に、実際にシステムを使った研修により利用率の向上を図り、漁業者のスマート水産業を推進した。

○開催回数 4回 51名参加

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
スマート水産業人材年間育成数	120 人	143 人	180 人（令和7年度）

リ 媛スマ養殖用種苗安定供給事業（水産課）

予算額 11,948 千円、決算額 11,842 千円（県費）、不用額 106 千円

【事業の実施状況】

スマ養殖の産業化に向け、媛スマ養殖低コスト・効率化技術開発試験費で開発した種苗生産における配合飼料への早期餌付け技術を活用し、優良種苗の生産体制の構築と安定供給を図った。

○種苗生産の計画

R5年度：6万尾、R6年度：11万尾、R7年度：2.95万尾

※最大手の生産者が事業撤退したことに伴い、令和7年度の生産計画の見直しを実施

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
媛スマ種苗生産尾数	110,000 尾	101,570 尾	36,000 尾（令和8年度）

ル 獣医師確保対策事業（畜産課）

予算額 11,744 千円、決算額 8,783 千円（県費）、不用額 2,961 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

公務員獣医師の確保が厳しさを増す中、将来、本県獣医師職員（農林水産部）として勤務しようと考えている獣医系大学生に修学資金を給付するほか、獣医系大学が開催する就職説明会への積極的な参加、各種インターンシップを積極的に受け入れなど、家畜衛生行政の魅力発信や理解醸成に努め、獣医師採用数の確保を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
農林水産部局獣医師 新卒採用数	5 人	3 人	5 人（令和 8 年度）

レ 家畜防疫総合対策事業（畜産課）

予算額 123,712 千円、決算額 96,824 千円（国費 54,566 千円、県費 41,289 千円、その他 969 千円）、不用額 26,888 千円（国費の内示減による）

【事業の実施状況】

家畜伝染病発生予防とまん延防止を図るため、検査、注射、消毒の実施、豚熱ワクチンの接種等による発生予防対策等を実施するとともに、家畜伝染病の発生に備えた危機管理体制の整備を行った。また、畜産物の安全性確保のための検査、畜産農家へのサービス提供の均等性を確保する地域獣医療体制整備に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
監視伝染病発生件数	40 件	22 件	40 件（令和 8 年度）

ロ かんがい排水事業（農地整備課）

予算額 3,126,219 千円、決算額 1,988,635 千円（国費 965,329 千円、県費 560,639 千円、その他 462,667 千円）、繰越額 1,126,673 千円、不用額 10,911 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

農業生産性の向上と農業経営の改善・安定を図るため、県営事業 32 地区、団体営事業 4 地区において、農業用排水路や畑地かんがい施設等の整備を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
農業水利施設の保全・ 整備完了面積	5,600ha	7,139ha	10,000ha（令和 8 年度）

ワ 担い手育成基盤整備事業（農地整備課）

予算額 2,619,055 千円、決算額 1,592,424 千円（国費 885,116 千円、県費 507,953 千円、その他 199,355 千円）、繰越額 1,016,119 千円、不用額 10,512 千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

基盤整備により、農用地利用集積を促進するとともに、将来の地域農業を担う担い手を育成するため、22 地区において区画整理工事や暗渠排水工事、担い手の育成・支援等の事業を実施し、また 1 地区において実施のための事業計画書を作成した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
担い手が活用する農地の生産基盤整備面積	82ha	84ha	122ha（令和 8 年度）

ヲ 農地再編復旧整備事業（農地整備課）

予算額 923,326 千円、決算額 566,978 千円（国費 334,168 千円、県費 169,741 千円、その他 63,069 千円）、繰越額 355,179 千円、不用額 1,169 千円（国の内示減による）
--

【事業の実施状況】

西日本豪雨により被災した柑橘園地の復旧・復興にあたり、災害に強く生産性の高い園地として整備する再編復旧の実施について、4 地区（宇和島市玉津地区、今治市上浦地区、松山市由良地区、宇和島市立間地区）で区画整理工事を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
再編復旧工事を完了した地区数	0 地区	0 地区	3 地区（令和 8 年度）

ン 林道整備事業（林業政策課）

予算額 1,973,326 千円、決算額 1,216,385 千円（国費 694,684 千円、県費 443,968 千円、その他 77,733 千円）、繰越額 752,811 千円、不用額 4,130 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

林道開設 26 路線、改良 4 路線、舗装 5 路線、保全整備（改良）34 箇所を整備した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
路網の整備延長（当該年度）	2567.4km	2571.7km	2,575.5km（令和 7 年度）

(7) CLT 等建築物建設促進事業（林業政策課）

予算額 77,963 千円、決算額 68,602 千円（その他）、不用額 9,361 千円（民間事業者における事業要望の減による）

【事業の実施状況】

本県が全国に先駆け普及を図っている CLT(直交集成板)について、県産 CLT を利用した建築物に対して支援するとともに、CLT 建築物の設計ができる人材育成、県民への普及・PR 等により CLT 建築物が建設される環境を整備し、県産 CLT の需要拡大を図った。

○CLT 建築物支援事業（補助事業）

民間事業者等が建設する CLT 建築物の設計・建設に対し支援を行った。

○CLT 建築物普及促進事業（委託事業）

設計実務者等や専門学校生を対象にした体験型セミナーの開催や専門家による計画策定等への技術支援のほか、CLT を使用した県庁第二別館の構造見学会の実施や、住宅展示会等において一般消費者に対して CLT 構造物等を活用した普及・PR 活動を実施した。

○CLT 普及促進情報整備事業（県事業）

CLT 建築物の温湿度や空気質の測定により室内環境を評価し、CLT 利用の優位性の実証を行った。

○普及促進事業（県事業）

各種イベント・講習会等において、CLT の利点や活用事例などを紹介し、普及啓発に努めるとともに、日本 CLT 協会等が実施する研修会等を通じて、CLT 施設や建物に関する先進事例に関する情報収集を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県内における CLT（木の板を繊維方向が直角に交わるように重ねて接着したパネル）使用量	2,586m ³	2,850m ³	3,089m ³ （令和 7 年度）

(イ) 漁場整備事業（水産課）

予算額 624,802 千円、決算額 469,982 千円（国費 457,139 千円、県費 12,843 千円）、繰越額 153,124 千円、不用額 1,696 千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

沿岸海域に効率的な漁場の形成と幼稚魚の保護育成や藻場の拡大を図るため、県営で魚礁 1 箇所並びに増殖場 11 箇所を整備するとともに、2 市町が実施する魚礁 4 箇所並びに 3 市町が実施する増殖場 8 箇所の整備事業に対し助成を行った。

事業種目	箇所数	事業費 (千円)	財 源 内 訳 (千円)			備 考
			国 費	県 費	その他	
大型魚礁設置事業	1	38,828	19,414	19,414	—	県 営
並型魚礁設置事業	4	80,853	48,512	32,341	—	市町営
増殖場造成事業	11	431,592	215,796	215,796	—	県 営
稚魚育成場造成事業	8	94,104	78,421	15,683	—	市町営
基準点測量	—	—	—	—	—	県 営
付帯事務費		3,714	1,857	16,407		
計	24	649,091	364,000	299,641	—	

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
藻場造成面積(ha)	6.54ha	4.77ha	9.18ha（令和 8 年度）

(ウ) 広域漁港整備事業（漁港課）

予算額 1,725,123 千円、決算額 1,027,553 千円（国費 718,869 千円、県費 279,954 千円、その他 28,730 千円）、繰越額 694,737 千円、不用額 2,833 千円（経費節減による）

【事業の実施状況】

漁港施設の地震・津波対策を推進するため 2 漁港において漁港施設機能強化事業を実施、漁業の生産性向上のため 2 漁港において水産生産基盤整備事業を実施、漁港施設の長寿命化を図るため 34 漁港において水産物供給基盤機能保全事業を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
整備完了により、地震・津波に対する安全性を確保した漁港数	8 漁港	8 漁港	10 漁港（令和8年度）

(エ) 農業近代化資金等融資事業（農業経済課）

予算額 25,316 千円、決算額 14,933 千円（県費）、不用額 10,383 千円（貸付実績の減による）

【事業の実施状況】

農業者等の農業経営の近代化に資する施設整備のための資金を融通するために、融資機関に対して、必要な利子補給を行った。（令和6年度利子補給額：14,632 千円）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
農業近代化資金等融資代位弁済件数	0 件	0 件	0 件（令和8年度）

(オ) 漁業近代化資金融資事業（漁政課）

予算額 112,000 千円、決算額 109,596 千円（国費 132 千円、県費 109,464 千円）、不用額 2,404 千円（貸付実績の減による）

【事業の実施状況】

漁業者の資本装備の高度化及び経営の近代化を促進するため、融資機関が融資する長期貸付金に対し、県が利子補給を行うもので、令和6年度は平成18年から令和6年に貸し付けられた資金について、108,927 千円の利子補給を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁業者への経営支援として、令和2年度4月補正予算以降、1年間の償還猶予に伴い発生した利子に対する利子補給等を行っている。

【事業の成果】

養殖種苗の購入や育成経費に対し、本資金の需要は高く、県の利子補給により利子負担が軽減されることで資金融通の円滑化が図られるとともに、償還条件の緩和措置により、厳しい環境下にある漁家の経営維持に寄与した。

令和6年度利子補給承認は、229 件、5,113,900 千円であった。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
漁業近代化資金融資代位弁済件数	0 件	1 件	0 件（令和8年度）

(カ) 県漁協運転資金貸付金事業（漁政課）

予算額 1,000,000 千円、決算額 1,000,000 千円（その他）

【事業の実施状況】

令和2年4月1日に県内沿海漁協 53 組合のうち 43 組合が合併して発足した「愛媛県漁業協同組合」（令和5年7月にさらに1組合が事業の全部を譲渡し、現在は計 44 組合が参画）は、多くの支所が運転資金不足のため系統金融機関等から資金を借り入れており、これらの支払利息は支所経営の大きな負担となることから、期中の資金不足の最大額に対応できる運転資金を無利子で本所に貸し付けることで、各支所の利息負担を軽減するとともに、金利の発生する借入金を縮小し、組織の経営基盤強化を図った。

【事業の成果】

運転資金の貸付けにより金融機関からの借入利息が約 27,000 千円軽減され、愛媛県漁協の円滑な事業実施と経営の安定化に寄与した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
当期剰余金を計上した漁協支所数	44 支所	31 支所	44 支所（令和 8 年度）

施策18 県産品の販売力強化

〔目指すべき姿〕

信頼と愛着もてる「愛媛ブランド」の確立により、国内外で選ばれる産地になっています。

〔施策の概要〕

県営業本部の営業力強化と市場開拓、ものづくり分野に特化した販路開拓支援と産業構造の強化、農林水産物に特化したブランディング・販路開拓支援 など

主要な取組み

ア 戦略的ビジネスマッチング支援事業（産業政策課）

予算額 9,275 千円、決算額 8,345 千円（県費）、不用額 930 千円

【事業の実施状況】

愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースによる優れた技術や製品に関する情報の収集・公開のほか、県内産業支援機関と連携し、コーディネータを活用した県内外の企業とのビジネスマッチングを行った。

○愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースの更新・運用（平成 23 年 9 月運用開始）

平成 23 年度に構築した「スゴ技」データベースが、より魅力的なものとなるよう、掲載企業の追加を行うとともに、国内外に広くアピールすることにより、愛媛ものづくり企業の知名度向上や販路拡大につなげた。

○ものづくり企業連携コーディネート事業

委託先 愛媛県中小企業団体中央会

ものづくり企業連携コーディネータとして、支援機関に在籍するコーディネータ（4 名）に委嘱し、県内ものづくり企業が持つ技術やニーズなど、各社の強みの把握・分析を進め、県内外の企業とのビジネスマッチングを行った。

（令和 6 年度活動実績：県内企業訪問 93 件、川下企業訪問調査等 23 件、マッチングアレンジ 11 件、成約件数 15 件）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
本事業による県関与成約額（年間）	26.2 億円	21.5 億円	29.2 億円（令和 8 年度）

イ ものづくり技術営業推進事業（産業政策課）

予算額 36,751 千円、決算額 33,457 千円（県費）、不用額 3,294 千円（事業実績が見込を下回ったため）

【事業の実施状況】

愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースを活用して、優れた製品・技術を持つ県内企業の大型展示会への出展を支援し、県内企業に対し商談機会を提供するとともに、企業支援データベースを構築し、営業活動等の状況をタイムリーに情報共有することで、効率的な企業支援・営業に繋げた。

○大型展示会への県ブース出展

・機械要素技術展（令和6年6月）

県内企業7社が出展し、延べ740名の来訪、42件の引き合い等があった。

・ネプコンジャパン(令和6年9月)

県内企業6社が出展し、延べ950名の来訪、79件の引き合い等があった。

・サステナブルマテリアル展(令和6年10月)

県内企業7社が出展し、延べ661名の来訪、51件の引き合い等があった。

・建築建材展(令和7年3月)

県内企業3社が出展し、延べ840名の来訪、38件の引き合い等があった。

○企業支援データベースの構築

委託先 NEC ソリューションイノベータ株式会社

これまでの企業訪問記録や営業支援状況等を一元的に蓄積する「企業支援データベース」を構築し、より効率的・効果的な営業活動に繋げた。

＜令和7年3月末時点＞ライセンス数46、企業情報1,475件、活動数1,124件、案件数355件

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
本事業による県関与 成約額（年間）	19.4億円	27.1億円	21.6億円（令和8年度）

ウ インド経済交流推進事業（産業政策課）

予算額 50,413千円、決算額 48,317千円（県費）、不用額 2,096千円（事業実績が見込を下回ったため）

【事業の実施状況】

経済交流ミッションを通じた Local to Local の取組みを推進し、インドにおける開発課題の解決や現地企業のニーズに対応できる県内企業の製品・技術の提案等を通じ、県内企業のインドにおけるビジネス展開を支援した。

○海外経済交流ミッション派遣（令和7年2月）

経済団体と連携し、インドに経済交流ミッションを派遣。同国・タミルナドゥ州においてビジネス商談会を実施したほか、財閥企業との関係強化、現地大学等と連携した高度人材受入促進に向けた取組み及び将来的な県産品の輸出を見据えた食のPRイベント等を実施した。

ビジネス商談会参加県内企業：12社 商談件数：38件

○愛媛県インドサポートデスク開設（令和6年5月開設）

委託先 株式会社サンウェル

経済交流に関する覚書を締結しているタミルナドゥ州の州都・チェンナイに「愛媛県インドサポートデスク」を開設し、州政府との連携強化を図るとともに、関係機関等とのネットワーク構築、現地での事業展開を目指す県内企業のサポート等を実施した。

令和6年度支援企業数：17社

○インド環境ビジネス創出支援事業（令和6年10月～令和7年3月）

委託先 日本エヌ・ユー・エス株式会社

本県の強みである県内企業の環境技術等を活用し、タミルナドゥ州が抱える現地環境課題の解決につなげるプロジェクト形成を通じた県内企業の現地でのビジネス機会の創出に向け、専門的な視点での調査による現地課題等の抽出、対応可能性のある県内企業の技術提案等を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
本事業を通じたインドにおけるマッチング件数（年間）	36 件	48 件	60 件（令和8年度）

エ 洋上風力発電市場参入支援事業（産業政策課）

予算額 16,408 千円、決算額 16,282 千円（県費）、不用額 126 千円

【事業の実施状況】

県内ものづくり企業が持つ高い技術力と親和性が高く、今後成長が見込まれる「洋上風力発電分野」をターゲットに、個別マッチングや展示会出展を通じて、県が事務局を務めるコンソーシアムの知名度向上、県内企業の販路開拓支援に取り組んだ。

○愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベース別冊「えひめの洋上風力発電関連企業ガイドブック」の製作

本県産業の強みである造船・船用機器製造や大型製缶・機械加工・プラントメンテナンス等、当分野で必要とされる高い技術力を持った県内企業を記載した「えひめの洋上風力発電関連企業ガイドブック」（掲載企業数23社、日・英語版）を製作し、展示会等において県内企業の強みや優位性等を発信した。

○大型展示会「WIND EXPO（国際風力発電展）」出展（令和7年2月）

県内企業の販路開拓に向けた情報発信及び収集、商談等を行うため、コンソーシアムでブース出展。

参加企業：4社

商談件数：延べ480件（引合い等45件）

○欧州企業との関係構築・マッチング（令和7年2月）

WIND EXPO に合わせて来日する欧州企業との情報交換や個別商談を実施するとともに、今後の来県による工場視察等に向けた働きかけを行った。

商談件数：延べ9件（4か国7社）

○コンソーシアムによる先進地視察（令和6年11月）

コンソーシアム参画企業11社23名とともに、既に浮体式洋上風力発電が設置されている北九州市を訪問し、現地企業との情報交換等を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
洋上風力分野におけるマッチング件数（年間）	70 件	75 件	220 件（令和8年度）

オ インドネシア経済交流推進事業（産業政策課）

予算額 18,196 千円、決算額 17,404 千円（県費）、不用額 792 千円

【事業の実施状況】

県と覚書を締結しているインドネシア・ゴロンタロ州との Local to Local の経済交流や、インドネシア全域にネットワークを有するインドネシア商工会議所（KADIN）との連携を通じ、県内企業のインドネシアにおけるビジネス展開を支援した。

○ゴロンタロ州との農林水産分野での連携

委託先 日本エヌ・ユー・エス株式会社

① 専門家の派遣とワークショップ等の開催（令和6年9月、12月）

県研究職などの専門家を現地に派遣し、現地輸出企業や漁業者、普及指導員等に対する技術指導・ワークショップ等を開催した。

② 現地関係者の県内視察（令和6年7月）

現地の農業・水産業関係者、州政府職員等6名が来県し、県内の園地や養殖場、加工場、流通企業等を訪問し、意見交換を行った。

○インドネシア商工会議所（KADIN）と連携したビジネスマッチングの実施（令和6年9月～令和7年3月）

委託先 株式会社フォーバル

KADIN との「経済協力に関する覚書」に基づき、県内ものづくり企業と KADIN 会員企業を中心とした現地企業とのビジネスマッチングを行った。

ビジネスマッチング参加県内企業：10 社

商談件数：(WEB) 56 件、(現地) 16 件

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本事業を通じた県関与成約額（年間）	0 億円	0.04 億円	0.3 億円(令和8年度)

カ 県外アンテナショップ運営事業（産業政策課）

予算額 54,032 千円、決算額 53,167 千円（県費 25,492 千円、その他 27,675 千円）、不用額 865 千円

【事業の実施状況】

愛媛・香川両県で東京に設置したアンテナショップにおいて、本県の特産品の展示販売、郷土料理や県産食材を用いた料理の提供、観光案内を通して、県産品の販路拡大と観光情報の発信を行い、イメージアップを図った。

○設置概要

- ・場 所 東京都港区新橋2丁目19番10号 新橋マリビル1・2階
- ・設置愛称 香川・愛媛 せとうち旬彩館
- ・機 能 物販部門、飲食部門、工芸品・雑貨部門、観光情報コーナー

○事業内容

- ・両県で設置したアンテナショップ運営協議会で管理運営を行うとともに、各種イベントを開催した。
- ・1階物販部門、2階工芸品・雑貨部門、飲食部門それぞれの運営は業者に委託

○令和6年度の運営状況

(単位：千円、人)

区 分	物販部門	工芸品・ 雑貨部門	飲食部門	合 計
売 上 額	379,404	15,052	167,528	561,984
来客人数	361,047	5,695	81,447	448,189

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
アンテナショップ売上額	5.4 億円	5.6 億円	5.4 億円(令和8年度)

キ 県内企業SDGs推進事業（産業政策課）

予算額 741 千円、決算額 540 千円（県費）、不用額 201 千円

【事業の実施状況】

県内企業等における経済活動の活性化に向け、企業の魅力向上に資するSDGsの取組みを推進するため、セミナーの開催やSDGs推進企業登録制度の運用に取り組んだ。また、登録制度のインセンティブとして、登録企業が㈱ファーストクラスが運営する職域限定ECサイト「クローズドマート」を利用できるよう、同社と協定を締結した。

(令和6年度実施状況)

取組事項	概 要
中小企業向けSDGsセミナー	開催日：令和6年11月8日 場 所：第一別館6階官民共創拠点及びオンライン 参加者数：44名
愛媛県SDGs取組事例集	県ホームページへの掲載等を通じて、広く周知を図った。
愛媛県SDGs推進企業登録制度 (令和3年7月1日設立)	登録企業209社(令和7年3月31日現在)
㈱ファーストクラスとの協定締結 (令和6年9月26日締結)	○「クローズドマート」の概要 SDGsの推進の一環として、賞味期限間近や規格外等の理由で本来廃棄される商品を、職域限定で安価に提供するECサイト。 食品ロスの削減等を通じて社会的課題の解決を促進するとともに、利用企業の福利厚生の実現にも寄与する取組みである。

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和6年度)	実績値(令和6年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
愛媛県SDGs推進企業登録制度への登録企業数	220社	209社	300社(令和8年度)

ク 海外営業力強化事業(産業政策課)

予算額 14,873千円、決算額 14,417千円(県費)、不用額 456千円

【事業の実施状況】

米国向けに越境ECサイトでの県産品の販売及びプロモーションの実施、現地老舗スーパー宇和島屋での愛媛フェアや北米現地バイヤーを招へいた商談会を開催したほか、豪州では販促代理店の設置や現地バイヤーを招へいた商談会を開催するなど、県産品の販路開拓を推進した。

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和6年度)	実績値(令和6年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
(R6)本事業による県関与成約額(年間)	10億円	10.7億円	11.4億円(令和8年度)

ケ 中国越境EC新市場販路開拓支援事業(産業政策課)

予算額 67,712千円、決算額 66,984千円(その他)、不用額 728千円

【事業の実施状況】

世界最大のEC市場である中国をターゲットとし、これまでの取組みで得られたマーケティングデータをもとに、ECサイトの商流と商品ラインナップを活用したBtoB販路の拡大を図ったほか、抖音(ドウイン)でのライブコマースといった新たな販売手法にも取り組みながら、より効果的な

プロモーションを実施することで、売上げ向上を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
中国越境 EC での県関 与成約額（年間）	165 百万円	141 百万円	190 百万円（令和 7 年 度）

コ ベトナム地域連携ビジネス定着支援事業（産業政策課）

予算額 11,532 千円、決算額 10,646 千円（県費）、不用額 886 千円

【事業の実施状況】

県とベトナム・ベンチェ省が締結した「経済協力に関する覚書」を基に、令和 4 年度に創出した優良ビジネスモデルの事業化支援を行うとともに、現地を実証フィールド等とした新たなプロジェクト形成に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
ベトナム地方政府と の協定を活かした県 関与成約額（年間）	0 千円	0 千円	50,000 千円（令和 8 年 度）

サ 「すご味」・「すごモノ」販売支援事業（産業政策課）

予算額 12,396 千円、決算額 12,353 千円（国費 3,996 千円、その他 8,357 千円）、不用額 43 千円

【事業の実施状況】

大規模展示会へ出展するとともに、当展示会と連動させたオンライン商談会を開催したほか、各種ジャンルのバイヤーとオン・オフによる商談会、大手食品卸主催の展示会への出展など多彩な商談機会を提供し、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者等の販路開拓・販路拡大を図った。

○大規模展示会への出展と連動したオンライン商談会開催

大規模展示会へ出展するとともに、当展示会と連動させたオンライン展示等により、展示会に参加した県内外バイヤーとのオンライン商談会を実施した。

		開催日	場所等	参加 事業者	商談件数
すごモノ 事業者 向け	大阪インターナショナルギフト ショー2024 秋	R6.9.12～ R6.9.13	大阪 OMM	4 社	140 件
	東京インターナショナルギフト ショー2025 春	R7.2.12～ R7.2.14	東京ビッグ サイト	8 社	395 件
すご味 事業者 向け	「すご味」ジャンル別商談会 （オフライン）	R6.9.13	松山市総合 コミュニテ ィセンター	81 社	223 件
	「すご味」ジャンル別商談会 （オンライン）	R6.9.2～ R6.9.30	オンライン	60 社	132 件

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
本事業による県関与 成約額（年間）	16 億円	16 億円	20 億円（令和 8 年度）

シ 海外販路拡大支援事業（産業政策課）

予算額 10,725 千円、決算額 10,148 千円（国費 3,783 千円、県費 6,365 千円）、不用額 577 千円

【事業の実施状況】

アメリカやアジア地域を中心とする重点エリアにおいて、大手小売業者等と連携したフェアや商談会等を開催し、海外における販路開拓を支援した。

○株式会社 PPIH 海外店舗と連携した主な愛媛フェアの開催

エリア	商品	開催時期	場所等	開催店舗数
アメリカ	県産品全般	R6.9～10	東京セントラル等(CA)	10 店舗
	県産品全般	R6.10～11	ドン・キホーテ等(ハワイ)	8 店舗
台湾	柑橘	R7.1～3	Don Don Donki	6 店舗
シンガポール	柑橘	R7.1～3	Don Don Donki	17 店舗
香港	柑橘	R7.1～3	Don Don Donki	11 店舗
マレーシア	柑橘	R7.1～3	Don Don Donki	4 店舗

○その他重点エリアにおける主な営業活動

エリア	名称	開催時期	場所等
台湾	台湾事業者を招いた県内商談会	R6.10	愛媛県内
シンガポール	レストランフェア	R7.2	現地日本食レストラン
インド	食の魅力発信イベント(経済交流ミッション)	R7.2	在チェンナイ総領事公邸

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
本事業による県関与 成約額（年間）	106 百万円	147 百万円	150 百万円（令和 8 年度）

ス デジタル営業加速化事業（産業政策課）

予算額 78,836 千円、決算額 78,836 千円（その他）

【事業の実施状況】

デジタルを駆使した県内事業者のビジネス機会の創出、県産品の販路開拓、販売促進を強力に推進するため、国内 EC モール最大手の楽天と共同展開している「愛媛百貨店」を軸に戦略的なデジタルマーケティングを展開した。また、県産品の更なる販路拡大を図る新たな取り組みとして、「物産・観光・ふるさと納税」3分野共通のファンサイト「愛媛味観箱」を開設したほか、(株)食文化と連携した食分野 EC 専門サイト等を通じた愛媛フェアの開催、県内事業者の稼ぐ力の向上を目指した各種セミナーや個別のオンラインサポートデスクの開設等、多面的な支援を行った。

○「愛媛百貨店」：年間成約額約 30.0 億円

○「愛媛百貨選」：閲覧者数約 17 万人。SNS との併用により、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者の県産品を積極的に発信し、ウェブサイトを紹介した商談を創出

○食分野の EC 専門サイト（うまいもん・豊洲市場・dancyu ドットコム）での愛媛フェア：成約額約 1.0 億円

○各種セミナーの実施（SNS 活用セミナー、生成 AI 活用セミナー）：延べ 368 社参加

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
「愛媛百貨店」売上額（年間）	30 億円	30 億円	36 億円（令和8年度）

セ えひめ香る地酒プロモーション促進事業（経営支援課）

予算額 20,000 千円、決算額 19,854 千円（国費 8,804 千円、県費 11,050 千円）、不用額 146 千円
--

【事業の実施状況】

酒蔵のアフターコロナにおける需要拡大を後押しするため、愛媛県酒造組合と連携し、「愛媛さくらひめ酵母」を活用した地酒「愛媛さくらひめシリーズ」のプロモーションを行い、愛媛県の酒の認知度向上と県内酒蔵の販路拡大を支援した。

(1) 国内プロモーション

メディアタイアップ等による県内及び首都圏でのプロモーションを実施

- ・えひめ香る地酒フェスタの開催（羽田エアポートガーデン）
- ・「ほろよいフェスタ」へのPR販売ブース出展及び県内テレビ取材タイアップ
- ・「えひめSAKE with Food」におけるメディア「マチボン JOURNAL」とのタイアップ
- ・販促ツールの制作

(2) 国外プロモーション

令和6年10月23日～10月27日の間、シンガポールにおいてプロモーションを実施（8蔵元が参加）

- ・日本食に特化したBtoB向け大型展示会「FOOD JAPAN 2024」への出展及び愛媛さくらひめシリーズを紹介する「SAKE OF EHIME SEMINAR」の開催
- ・現地インポーター、エデュケーター等関係者向け「愛媛の酒ビジネス交流会」（BtoBイベント）の開催
- ・日本酒愛好家、インフルエンサー等関係者向け「えひめ香る地酒の集い in シンガポール」（BtoCイベント）の開催

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
愛媛さくらひめシリーズの売上額	1.32 億円	1.57 億円	3 億円（令和8年度）

ソ えひめの伝統工芸活性化支援事業（産業創出課）

予算額 16,368 千円、決算額 15,855 千円（国費 7,783 千円、県費 8,072 千円）、不用額 513 千円

【事業の実施状況】

約250年の歴史を有する砥部焼を今後も愛媛を代表する伝統産業として守り育てていくため、砥部焼の価値を高めるモデル事業者育成支援や産地の底上げに向けた体制整備につながる取り組みを実施した。

① 砥部焼窯元の価値を高めるモデル窯元の支援

- 産地を牽引するリーディングカンパニーの育成

支援窯元：有限会社すこし屋

支援内容：「ブランドをつくる」視点での一貫したコンサルティングを9回実施

- ブランド化に向けた他産地との差別化支援

- 首都圏・大都市圏での販売会を7回、県内含む地方での販売会を15回実施
- ②産地の底上げに向けた体制整備
- 手作りの価値を守るための技術力向上支援
 - 他産地作家との技術交流会を2回、販売力強化に向けたワークショップを2回実施
 - 生産の効率化に向けた体制構築
 - 中量生産に向けた圧力鋳込成形用坏土の検討、「石膏型」「素焼」事業者創設に向けた専門家による技術指導を実施

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
リーディングカンパニーの出荷額の増加率	0%	0%	100%（令和8年度）

タ 6次産業化活動支援事業（農政課）

予算額 28,790 千円、決算額 22,691 千円（国費 16,324 千円、その他 6,367 千円）、不用額 6,099 千円（国の内示及び事業実績減による）

【事業の実施状況】

県内の農林漁業者等の所得向上・農山漁村の活性化を図るため、県内の農林漁業者等による6次産業化への取組を支援した。

- 愛媛6次産業化サポートセンターの運営等
 - ・県内における6次産業化等の取組支援の総合窓口として、愛媛6次産業化サポートセンターを運営した。（公益財団法人えひめ産業振興財団へ委託）
 - ・農林漁業者に対して6次産業化プランナーを派遣し、経営全体の事業改善計画の策定からフォローアップまで一貫して支援した。
- 農山漁村振興交付金を活用した研修会
 - ・6次産業化を実践する人材を育成するための研修会を開催した。
- 6次産業化商品プロモーション・販売促進イベントの開催
 - ・6次産業化のさらなる認知度向上と販路開拓の促進を目的に、県内生産者が開発した優良な6次産業化商品を集めたマルシェを開催するとともに商談会を実施した。
 - ・本県の6次産業化商品を代表するみかんジュースの差別化と高付加価値化を図るため、「みかんジュースコンクール」を開催した。
- 6次産業化チャレンジ総合支援事業による助成
 - ・農林漁業者等が実施する新商品開発や販路開拓、開発商品の製造に必要な機械の整備等に要する経費に対して支援した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
商品開発及び販路開拓等の支援を受けた6次化支援者商品の販売額	500 百万円	563 百万円	600 百万円（令和8年度）

チ えひめの農林水産物販売拡大サポート事業（食ブランドマーケティング課）

予算額 13,030 千円、決算額 13,030 千円（その他）

【事業の実施状況】

県や農林水産団体等で組織する「えひめ愛フード推進機構」を中心に、生産者や市町等と連携

し、県産農林水産物のブランド化や国内外での販路拡大による「儲かる農林水産業」の実現に向け、「愛」あるブランド製品の認定・PRや大都市圏でのトップセールスなどを実施した。

〔事業主体：えひめ愛フード推進機構〕

- 「愛」あるブランド製品の認定・PR
 - ・愛媛を代表する製品や今後の販路開拓が期待される製品について、ブランド認定審査会を開催し、2品目・2製品を新規認定したほか、22品目・39製品の認定を更新（6年度末現在の認定数：49品目・83製品）
 - ・「愛」あるブランド製品のPR（ホームページ、パブリシティ活動、商品・景品への採用）
- えひめ食のアンバサダーを活用したPR
 - ・県産食材に愛着を持ち、国内外にその魅力を幅広く発信することができる著名な料理人などの飲食関係者をアンバサダー（大使）として委嘱（落合 務シェフ、鎧塚 俊彦シェフ、高野 豊マスターソムリエ、石井 之悠シェフ）
- 販路開拓支援
 - ・かんきつを中心としたトップセールス等の実施（東京：6年11月、大阪：7年1月、仙台：7年2月）
 - ・えひめ食の大使館の認定（6年度末現在の認定数 飲食店 66店舗、販売店 18店舗）
 - ・首都圏・近畿圏の百貨店等での愛媛フェアの開催 等
- 地産地消の推進
 - ・えひめスイーツコンテストの実施
 - ・鎧塚俊彦シェフ監修中山栗の「とべもりジップモンブラン」の販売（6年10月～12月）
 - ・地元テレビ番組やSNS等の複数メディアを活用した県産農産物のPR 等
- 総合的なPR活動
 - ・関係団体（全農えひめ、県信連、県漁連）と連携した県産農林水産物の総合的なPR事業の実施（タウン情報誌での県産品・料理レシピ等の紹介、みきゃん段ボールやみきゃんスタンドバック等の販売 等）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本事業の販売促進による売上額	9.5億円	10.9億円	10億円（令和7年度）

ツ 紅プリンセス等ブランド力強化事業（食ブランドマーケティング課）

予算額 15,000 千円、決算額 15,000 千円（国費 7,500 千円、県費 7,500 千円）

【事業の実施状況】

令和7年3月に本格販売が開始された「紅プリンセス」について、全農えひめと連携し、お披露目発表会や販促イベント等を通して、「紅まどんな」「甘平」との親子関係とリレー販売に焦点を当てたプロモーションの展開や県産かんきつのファンづくりにつなげる取組を実施した。

〔事業主体：えひめ愛フード推進機構〕

- 県オリジナル3品種の統一プロモーション
 - ・「紅まどんな」「甘平」「紅プリンセス」の県オリジナル3品種を新たに「紅コレクション」として命名（3品種の中で、唯一「紅」が付いていない「甘平」には、「紅かんぺい」という愛称を付けて名前を統一）
 - ・首都圏在住の20～40代の食に関心の高い女性をターゲットとし、主要都市スイーツ店でのスイーツの販売やインフルエンサーによるInstagramでの情報発信等、リアルとデジタルを連動した取組を実施
- 紅プリンセス販売開始お披露目発表会の開催
 - ・都内においてメディアや食のインフルエンサーを対象に、お披露目発表会を開催（7年2月11日）

○県産かんきつのファンづくりにつなげる取組

- ・県産かんきつの旬の時期を県内外の方に発信するための動画「愛媛のかんきつ旬！旬！音頭」を制作
- ・「紅コレクション」をはじめとする県産かんきつの更なる認知度向上を図るため、若年層をターゲットとして、SNSでの拡散やメディアによる情報発信を実施
- ・幼稚園児・保育園児を対象とした出前講座を実施（令和7年1月下旬～2月下旬、東中南予各2園で実施）
- ・「えひめ愛ある食の市」に合わせて、県産かんきつのPRトークショー及びステージイベントを開催（令和7年2月8日）
- ・県産かんきつの情報を発信する「愛媛かんきつ部」Instagramにおいて、フォローアップキャンペーンを実施（令和7年1月下旬～2月下旬）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県オリジナル品種の首都圏30～50代女性認知度	40%	38.4%	50%（令和8年度）

テ 県産農林水産物輸出促進事業（食ブランドマーケティング課）

予算額 14,322 千円、決算額 14,322 千円（国費 7,161 千円、県費 7,161 千円）

【事業の実施状況】

国内市場が縮小する中、更なる輸出促進を図るため、アジアや欧州をターゲットにかんきつを中心としたプロモーションの強化や検疫条件等をクリアするための環境整備の支援に取り組んだ。

〔事業主体：えひめ愛フード推進機構〕

○県関与かんきつ輸出量は、過去最大の181.3トン（前年度169.3トン）

<主な要因>

- ・欧州向け河内晩柑「misho」については、物流コストの削減と環境負荷の低減を目指した海上輸送の実現により、スイス向け輸出が増加したこと。
- ・台湾、香港、シンガポールにおいては、日本産青果への旺盛な需要を背景に、関係を構築している商社や取引先に対する営業活動に加えて、現地プロモーション活動や、販促資材等の提供による後方支援を強化した結果、順調に輸出量が増加したこと。

○海外プロモーションの実施

【台湾】

- ・現地スーパー（台中市）でのプロモーション販売
 - 〔 6年7月19日～21日（愛媛あかね和牛・加工食品）
9月6日～8日（ハウスみかん・シャインマスカット・愛媛あかね和牛・加工食品・日本酒・今治タオル）
7年1月17日～19日（温州みかん・加工食品） 〕
- ・現地百貨店（台北市）でのプロモーション販売
 - 〔 7年1月21日～24日（温州みかん） 〕
- ・清水サービスエリアでのプロモーション
 - 〔 6年12月14日～15日（清水サービスエリア内での県産かんきつプロモーション） 〕

【シンガポール】

- ・現地パティスリーでの紅まどonna、はれひめを使用したスイーツプロモーション
 - 〔 7年1月6日～3週間程度（紅まどonna、はれひめを使用したスイーツの販売） 〕

【ベトナム】

- ・現地小売店でのプロモーション販売
 - 〔 6年12月16日～17日（温州みかん） 〕

【フランス・スイス・ベルギー】

- ・河内晩柑の欧州市場開拓に向けたプロモーション等

- 6 年 5 月 20 日～23 日（フランス・スイス）
 - ・国際卸売市場ランジス市場関係者へのプロモーション
 - ・現地卸売業者及びその取引先への営業
- 7 年 2 月 17 日～20 日（フランス・ベルギー）
 - ・現地果汁卸売業者との輸出に向けた協議
 - ・misho アンバサダー・フレデリックシェフによる現地料理学校における misho を使用した授業及び夕食会の開催による P R
 - ・現地卸売業者及び取引先への営業活動

【イギリス】

- ・県産かんきつプロモーション販売

- 6 年 12 月 12 日～14 日（紅まどんな）
 - ・現地飲食店での小売店バイヤー等を招へいた紅まどんなの試食イベント
 - ・現地高級小売食材店での紅まどんなの試食販売

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県関与かんきつ年間 輸出額（輸出量）	1.2 億円	1.2 億円	1.5 億円（令和 7 年度）

ト えひめの食ブランディング事業（食ブランドマーケティング課）

予算額 32,471 千円、決算額 32,471 千円（国費 16,235 千円、県費 16,236 千円）

【事業の実施状況】

本県の農林水産物が全国の消費者や事業者から選ばれるためには、これまでの販路開拓・拡大の取組に加え、食材が豊富な県としての P R を更に強化し、一次産品全体のブランド価値を高めていくことが重要であることから、県外客をメインターゲットに、食材が豊富な 2 月に県産食材や本県の食文化を実感でき、街全体で食の雰囲気を楽しめるイベントを開催するとともに、各種プロモーションを実施し、「えひめ＝食」の浸透を図った。

〔事業主体：えひめ愛フード推進機構〕

○えひめ愛ある食の市（フードストリートマルシェ）〔2 月・毎週土曜日（4 回）、大街道商店街〕

- ・県産食材が産地ならではの鮮度で楽しめる「市場」体験イベント

〔 参加店舗数：131 店舗、販売件数：21,783 件
来場者数：54,500 人※推計値 〕

○えひめ愛あるメニューフェア〔2 月・1 か月間、松山市・今治市・大洲市〕

- ・豊富な県産食材を使用した期間限定メニューが味わえる飲食店フェア

〔 参加店舗数：319 店舗、登録メニュー：638 件
提供メニュー販売額：7,321 万円 〕

○誘客プロモーション

- ・We b 広告（S N S、検索連動型広告、旅行サイトでのバナー掲出）、テレビCM、街頭ビジョン等

〔 プロモーションによる県外からの誘客：約 8,000 人※推計値
事業ホームページ閲覧数：34,933 件
大手旅行予約サイト（愛媛特集ページ）への流入数：1,350 件 〕

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県産食材メニュー販売額（イベント期間）	11,000万円	11,840万円	19,800万円（令和7年度）

ナ えひめの食応援事業（食ブランドマーケティング課）

予算額 553,040 千円、決算額 478,577 千円（国費）、不用額 74,463 千円

【事業の実施状況】

原油価格・資材等の物価高騰の影響を受けた生産者や消費者を支援するため、県内の農産物直売所で使用できる県独自のプレミアム付き商品券を発行するとともに、県産農林水産物消費拡大プロモーションを実施した。

○県内の農産物直売所で使用できるプレミアム付き商品券の発行

・利用期間：令和6年3月16日～9月1日

・販売額等

販売1セット：6,000円（5,000円で販売【プレミアム率：20%】）

総発行数：440,000セット

・販売、利用状況

	セット数	額面（1セット：6,000円）	総発行数に対する割合
販売数	367,199セット	2,203,194,000円	約83.5%
利用数	365,537.25セット相当	2,193,223,500円	約83.1%
消化率	約99.5%	—	—

○県産農林水産物消費拡大プロモーションの実施

・地元テレビ局情報番組での農産物直売所や県産食材の紹介

・えひめの食応援キャラバン隊による店頭プロモーションの実施

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
事業参加「農産物直売所」の売上額（1店舗あたりの利用期間（2.5か月）の平均売上額）	2,431万円	9,994万円	2,431万円（令和6年度）

ニ デジタルを活用した地産地消・食育推進事業（食ブランドマーケティング課（東予地方局））

予算額 1,740 千円、決算額 1,636 千円（県費）、不用額 104 千円

【事業の実施状況】

令和5年度に開設した「子供たちの東予食育ポータルサイト」の内容の充実化を図り、完成した。また、デジタルを活用した農業体験として、新居浜市内の小学校において、農作業体験及び教室と農業現場を結んだ遠隔授業を実施し、農業への理解を深めた。さらに、学校給食における地場産品使用率向上のため、東予地域地産地消・食育推進連携会を開催し、課題を共有した。

○地産地消・食育推進のポータルサイト完成

令和5年度に開設したポータルサイトの4つのコンテンツの内容を更新

・作物育成シミュレーション：デジタル上で農作物の栽培を体験するシミュレーションゲーム
5品目制作（新居浜高専に制作委託）

・農業者情報動画：地域で活躍するカッコいい農業者の紹介動画（6人・3本）

・農産物情報動画：地場産品の栽培等についての紹介動画（11品目）

- ・地場産品を活用したレシピ動画：東予管内市町の栄養教諭が考案したレシピ掲載（5市町）
野菜ソムリエによる管内の農産物レシピ紹介（12品目）

○デジタルを活用した農業体験

- ・遠隔授業（デジタル）：教室としいたけ栽培工場の中継及び動画を活用した授業実施（10月）
- ・農業体験（リアル）：収穫体験実施（11月）

○東予地域地産地消・食育推進連携会

東予管内全市町（農振、教育、給食）、J A、県等が参集し、学校給食における地場産品使用率向上に向けた、意見、情報交換の場として開催

- ・第1回：給食食材利用側・供給側別にグループトーク（11月）
- ・第2回：地場産品を利用した加工品開発に関する意見交換及びポータルサイト紹介（2月）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
東予地域の学校給食地場産品使用率県平均達成市町数	5市町	4市町	5市町（令和6年度）

ヌ 県ブランド畜産物実需加速化事業（畜産課）

予算額 7,214 千円、決算額 6,888 千円（国費 3,145 千円、県費 3,743 千円）、不用額 326 千円

【事業の実施状況】

県開発ブランド畜産物（愛媛あかね和牛、愛媛甘とろ豚、媛っこ地鶏）について、取引実績や現在の課題分析に基づき、需要に対応した取引相手に対する確かなアプローチを行うとともに、これまでの活動経験を活かしたハイブリッドプロモーションを実施することで、実需の加速化を図った。

項目	時期	内容
えひめ3畜実需加速化プロモーション事業	R 6. 4 月 ～R 7. 3 月	3畜ごとに個別プロモーション(飲食店・販売店フェア、営業支援など)を展開し、地位定着と販売拡大に取り組んだ。
デジタルパブリシティ事業	R 6. 4 月 ～R 7. 3 月	えひめ3畜公式InstagramやWeb広告を活用して情報発信を実施し、フェア等から獲得したファンをECサイト等の新たな販路へ誘導することで販売拡大を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県ブランド畜産物の出荷額	790 百万円	792 百万円	940 百万円（令和8年度）

ネ 県産ヒノキ等木材輸出促進事業（林業政策課）

予算額 7,778 千円、決算額 7,720 千円（その他）、不用額 58 千円
--

【事業の実施状況】

海外市場において、構造材や2次加工品の輸出が促進されるように、ニーズの高いヒノキ材に注力した県産材の販路拡大を図った。

○木材輸出販路開拓事業（委託事業）

現地展示会や商談会への出展・参加による販売促進活動を行うとともに、現地営業活動を実

施し、販路拡大を図った。

○海外営業活動事業

海外展示会への出展や現地の優良企業等を対象とした営業活動を通じて、愛媛ブランド材等をはじめとする県産材のPR活動を行った。

・主な県産材展示、営業活動等

インドネシア市場調査	令和6年7月18日～20日	インドネシア（ジャカルタ）
韓国展示会	令和6年7月31日～8月3日	韓国（ソウル市）
ベトナム県産材営業活動	令和6年12月18日～20日	ベトナム（ドンナイ省）
台湾県産材営業活動	令和7年2月16日～20日	台湾（台北、嘉義）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県関与年間県産木材 輸出額	466 百万円	277 百万円	466 百万円（令和8年 度）

ノ 愛媛県産材製品市場開拓促進事業（林業政策課）

予算額 13,710 千円、決算額 13,566 千円（その他）、不用額 144 千円

【事業の実施状況】

県産材の県外での市場開拓に対し支援するとともに、展示会への出展や有力企業への営業活動の実施などにより、県産材の需要拡大を図った。

○販売体制整備事業（補助事業）

愛媛県産材製品市場開拓協議会が行う首都圏等の大消費地における愛媛ブランド材の販路開拓に対し支援を行った。

○愛媛県産材販売促進事業（委託事業）

首都圏等の大消費地において、木材商社等が主催する展示会に出展し県産材のPRを行ったほか、有力企業への営業活動等を実施するなど、県産材の販路拡大を行った。

・主な展示会、営業活動実績

ファーストウッド(株)、ナイス(株)への営業	令和6年5月22日～23日	東京都
大東建託(株)への営業	令和6年7月9日	東京都
非住宅・木造建築フェア	令和6年5月30日～31日	東京都
県産材展示即売会	令和6年11月20日	愛知県
企画展示会（WOODコレクション）	令和6年12月19日～20日	東京都

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県関与国内県産木材 売上額	43 億円	36 億円	45 億円（令和8年度）

ハ 県産水産物販路拡大支援事業（漁政課）

予算額 10,083 千円、決算額 9,262 千円（国費 3,950 千円、その他 5,312 千円）、不用額 821 千円

【事業の実施状況】

県内水産関係事業者の販路拡大を支援するため、国内最大規模の水産関係展示商談会である、ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京会場）に愛媛県ブースを出展し、県内の水産物とその加工品の製造販売事業者の参加により、県産水産物をPRするとともに大消費地を対象とした販売促進活動を行った。

ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京会場）

主 催：一般社団法人 大日本水産会

会 期：令和6年8月21日（水）～8月23日（金）

場 所：東京ビッグサイト 東展示場

来場者：25,022名（3日間合計）

出展者：630社

〔愛媛県ブースの概要〕

- ・県内出展事業者 17事業者
- ・愛媛県ブース来場者数 延7,666人

【事業の成果】

12回目の出展となった令和6年度は、県内17の水産関係事業者の参加を得て、県産水産物とその加工品のPRを実施。県内参加事業者の多くが、新たな取引先獲得に向けた手応えを得るとともに、実際の取引につながったほか、県内外の小売店において計13回の愛媛水産フェアを開催し、広く県産水産物のPRを行うことができた。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
展示会出展による成 約額（累計）	3,983 百万円	4,762 百万円	5,527 百万円（令和8 年度）

ヒ 愛育フィッシュ輸出拡大事業（漁政課）

予算額 13,867 千円、決算額 10,804 千円（国費 1,940 千円、その他 8,864 千円）、不用額 3,063 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

県内の生産団体等で構成する、愛育フィッシュ輸出促進共同企業体（愛称：オレンジウェーブ）による需要の拡大を狙った「食」の提案や既存商流の拡大や販路開拓に官民一体となって取り組むことにより、愛育フィッシュの輸出拡大を図ったほか、証明書事務専任職員を雇用して迅速な証明書発行を行った。

○愛育フィッシュによる「食」の提案

海外における愛育フィッシュの需要拡大を狙った取組を実施した。

【事業実施主体】愛育フィッシュ輸出促進共同企業体

【対象地域】北米、EU

【対象者】レストラン関係者、流通業者

【事業内容】海外フェアへの参加、商談会の実施

【事業の成果】

米国・デンバーやフランス・パリでの現地商談会やレストランフェアの実施に加え、スペイン・バルセロナの国際水産見本市に出展する事業者への支援など、効果的なプロモーション活動を実施した。海外の需要回復や円安も追い風となり、令和6年の県産水産物の輸出金額は151億円と増加傾向が継続している。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
愛育フィッシュ年間 輸出金額	146 億円	151 億円	153 億円（令和8年度）

フ 媛スマ産業化推進事業（漁政課）

予算額 17,604 千円、決算額 10,250 千円（国費 2,363 千円、その他 7,887 千円）、不用額 7,354 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

媛スマの産業化を推進するため、「媛スマ普及促進協議会」（事務局：県漁政課）において、販売戦略の検討や安定的な生産体制を構築するほか、効果的なプロモーションを展開するとともに、スマ養殖に取り組む漁家の経費について支援した。

○媛スマ普及促進協議会事業

「媛スマ普及促進協議会」総会及び販売・生産に係る専門部会を開催し、媛スマ養殖の産業化に向けた国内外への販売戦略の検討や安定的な生産体制構築のための協議を行った。

【開催時期】協議会：7月、9月、11月、部会（販売/養殖）：6月、10月、3月

【構成員】県、市町、漁協、生産者、愛媛大学

○媛スマ知名度向上プロモーション事業

新たなターゲットへの認知の拡大及び、大都市圏や県内でのフェア等による販路拡大を図るため、多様なメディアを活用したプロモーション活動を県内外において実施した。

- ・高級飲食店向け食品卸展示会への出展
- ・県内外のスーパー・百貨店における媛スマフェア
- ・県内飲食店における媛スマキャンペーン
- ・首都圏情報誌での情報発信

○媛スマ養殖生産支援事業

養殖実証試験に取り組む漁家（3経営体）の経費に対する補助を行った。

【事業の成果】

媛スマ普及促進協議会における生産・販売の体制構築のほか、各種メディアを活用した効果的なPR活動や百貨店等での多店舗販売に取り組んだ結果、県内外における知名度が向上し、取扱店舗が広がるなど販売促進に繋がった。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
媛スマ年間販売額	202,000 千円	139,350 千円	67,200 千円(令和8年度)

政策5 交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み

政策の方向性

人口減少が進む中、ワーケーション等の推進を含め、都市部と行き来をする関係人口の拡大を図ること、地域のにぎわいを創出することが重要です。

また、旅行者との交流を通じて住民や観光事業者が地域資源等の価値を再認識することにより、住民のシビックプライドの醸成や定住意欲の向上が期待されており、交流拡大に向けた本県の歴史・文化・観光資源の磨上げや、観光客の満足度の向上とリピーター化の推進、国内外での知名度・認知度の向上などの取組みが求められています。

施策19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み

〔目指すべき姿〕

空港等の利便性の向上や効果的な情報発信・魅力的なコンテンツの提供により、国外からの誘客が図られています。

〔施策の概要〕

海外との往来を支える基盤整備、外国人観光客の誘客力強化とMICEの推進 など

主要な取組み

ア ベトナム定期航空路線誘致促進事業（観光国際課航空政策室）

予算額 52,944 千円、決算額 23,578 千円（県費）、不用額 29,366 千円（一部計画変更等に伴う事業費の減による）

【事業の実施状況】

ベトナムとの定期航空路線開設に向け、本県の認知度向上とイン・アウト双方の需要開拓を図るため、同国における観光プロモーションやチャーター便の運航を支援する経費として、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

インバウンド：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会

アウトバウンド：松山空港利用促進協議会

○事業内容

1 インバウンド

・SNS 等を活用した観光プロモーションや現地旅行会社等による県内視察ツアー及び県内事業者との商談会を実施したほか、チャーター便の運航に当たり、旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助した。

2 アウトバウンド

・チャーター便の運航に当たり、旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
松山空港チャーター便の年間利用者数	1,080 人	621 人	1,080 人（令和7年度）

イ 松山空港国際線活性化事業（観光国際課航空政策室）

予算額 1,085,396 千円、決算額 776,072 千円（県費）、不用額 309,324 千円（旅行会社向け支援事業の申請数の減による）

【事業の実施状況】

ソウル線、釜山線、台北線の安定運航を図るため、イン・アウト双方で利用促進施策やプロモーションを実施するとともに、上海線の早期再開に向け、現地プロモーション等を行う経費として、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会及び松山空港利

用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

インバウンド（上海線）：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会

インバウンド（ソウル線・釜山線）：愛媛・韓国経済観光交流推進協議会

インバウンド（台北線）：松山空港利用促進協議会

アウトバウンド（上海線・ソウル線・釜山線・台北線）：松山空港利用促進協議会

○事業内容

1 インバウンド

- ・現地旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助したほか、市町と連携した周遊促進等を図った。また、現地旅行会社等を招請した県内視察ツアーを実施した。

2 アウトバウンド

- ・県内旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助したほか、ソウル線・釜山線・台北線を往復利用する者に対し、松山空港駐車場料金やパスポート取得経費の一部を補助した。

3 イン・アウト共通

- ・新規就航後の安定運航を支援するため、釜山線を運航する航空会社に対し、グランドハンドリング経費の一部を補助した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
松山空港に就航する 国際線（定期便）の年 間の利用者数	33.3万人	32.2万人	41万人（令和8年度）

ウ 松山空港地上支援業務人材等確保支援事業（観光国際課航空政策室）

予算額 12,000 千円、決算額 9,250 千円（県費）、不用額 2,750 千円（一部計画変更等に伴う事業費の減による）

【事業の実施状況】

空港関連事業者の人材確保を支援し、受入体制の整備につなげるため、特設ホームページや SNS を活用した採用情報の発信に加え、合同説明会や空港業務見学会を開催するなど、県内外の若年者に向けて、松山空港で働く魅力を PR するための経費として、松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

松山空港利用促進協議会

○事業内容

- ・特設ホームページや SNS を活用し、空港関連事業者の業務内容や職員インタビュー等を発信した。
- ・高校生及び大学生等を対象に、空港関連事業者の合同説明会や松山空港での空港業務見学会を開催した。
- ・職場環境改善（トイレ整備）を支援した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
松山空港関連事業者における採用充足率	100%	98.8%	100%（令和8年度）
【経過指標】松山空港関連事業者採用支援のための職場環境（トイレ）整備率	100%	100%	100%（令和6年度）

エ 県民文化会館南側県有地活用推進事業（総合政策課）

予算額 37,620 千円、決算額 37,620 千円（県費）

【事業の実施状況】

瀬戸内エリアでの中核拠点性の維持・向上に向けて、国内外からの認知度向上と誘客促進に直結し、県内への経済波及効果が見込まれるM I C E機能の強化を図るため、当該県有地の活用推進に係る検討を行った。

○事業協力者の募集状況

区 分	募集要項等の公表	参加表明期限	提案書提出期限	審査結果等
当初募集	令和5年 11月21日	令和5年 12月12日 (4者)	令和6年 2月13日 (1者)	参加資格要件を満たさないものとして失格とし、再募集を実施することとした。
再募集	令和6年 3月21日	令和6年 6月7日 (2者)	令和6年 8月30日	参加を表明した2者が辞退したため8月19日に再募集を中止した。

募集中止後は、公的な役割の大きい施設の整備・運営面での負担軽減方策など、事業スキームの再構築に向けて検討を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県有地活用推進プロセス進捗率	100%	0%	100%（令和7年度）

オ 外国人観光客誘致推進事業（観光国際課）

予算額 56,571 千円、決算額 26,253 千円（県費）、不用額 30,318 千円（一部計画変更等により各種事業費が減少するため）

【事業の実施状況】

外国人観光客の誘致を推進するため、以下の情報発信やプロモーション、環境整備を実施した。

- ・多言語観光ホームページにおける新規記事の作成やモデルルートの掲載、多言語 SNS を通じた情報発信
- ・周辺県や NEXCO 西日本等と連携した情報発信や周遊促進
- ・外国クルーズ船についての地元と連携したおもてなしや周遊プラン造成の促進など、誘致に向けたプロモーション
- ・多言語観光ホームページ内に大型プレジャーボート（スーパーヨット）特設ページを作成の上、弓削港、宮浦港、松山観光港のスーパーヨット誘致に向けた情報発信
- ・外国人観光客向けの通訳コールセンターの設置・運営

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
ホームページを閲覧し本県旅行を検討した人数	93,000 人	120,000 人	103,000 人（令和8年度）

カ 豪州等戦略的誘客促進事業（観光国際課）

予算額 69,996 千円、決算額 69,996 千円（県費）

【事業の実施状況】

広島に多く訪問している欧米豪旅行者を本県に誘致するため、豪州を主なターゲットと位置づけ、現地の旅行会社やメディアを招待した愛媛フェアの開催、商談会出展やセールスコール等のほか、デジタルマーケティングを活用した広告等のプロモーションを実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
外国人延宿泊者数（豪州）	3,200 人	5,170 人	6,000 人（令和8年度）

キ 国際交流促進事業（観光国際課）

予算額 21,536 千円、決算額 19,880 千円（県費）、不用額 1,656 千円（国際交流員（英語圏）の中途退職による報酬の不執行等）

【事業の実施状況】

総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会の協力のもと実施している「語学指導等を行う外国青年招致事業」により、地方公共団体の単独事業として外国青年を招致するとともに、外国人学校が実施する地域交流事業に対し補助を行い、地域レベルでの国際交流活動を通じて、本県の国際化を推進した。なお、台湾については、語学指導等を行う外国青年招致事業の対象外であるため直接海外交流連携推進員として任用している。

○国際交流員等任用状況

区 分	氏 名	国・地域名	招致期間等
国際交流員	徐 志旻	韓国	R6. 4. 8～
国際交流員	ミヤ ミンヤン ジャー	英語圏	～R7. 2. 28
国際交流員	何 宇波	中国	R5. 4. 10～
海外交流連携推進員	椎屋 唯（劉 怡君）	台湾	R6. 4. 1～

○外国人学校国際交流促進事業費補助金

学 校 名	補助金額
四国朝鮮初中級学校	257,860 円

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
地域住民の各種行事への参加者数	180 人/年	230 人/年	180 人/年（令和8年度）

施策20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進

〔目指すべき姿〕

住民主体のまちづくりと魅力的なコンテンツの開発により、他地域との差別化を図り、国内観光客が多数訪れています。

〔施策の概要〕

地域資源の磨上げと戦略的なブランディング、地域住民主体の魅力ある観光まちづくりの推進、観光基盤の整備 など

主要な取組み

ア 松山空港国内線活性化支援事業（観光国際課航空政策室）

予算額 10,972 千円、決算額 10,972 千円（県費）

【事業の実施状況】

松山空港国内線の活性化を図るため、札幌線等の路線再開や新規路線誘致に向け、本県の認知度向上や路線の需要喚起、エアポートセールス等を実施する経費として、松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
松山空港に就航する 国内線路線数	8 路線	7 路線	8 路線（令和8年度）

イ 観光振興事業（観光国際課）

予算額 14,266 千円、決算額 13,278 千円（県費）、不用額 988 千円

【事業の実施状況】

①観光振興基本計画推進事業

えひめお接待の心観光振興条例に基づき策定する愛媛県観光振興基本計画について、令和5年3月に第3期愛媛県観光振興基本計画を策定し、同計画のターゲットの一つである「近隣県に入ってくる欧米豪の長期滞在者層」に関する動向等を把握するとともに、観光消費額の拡大に向けた戦略的なプロモーション等の施策内容について、調査・分析を行った。

○愛媛県観光動向調査事業

委託先：公益財団法人 日本交通公社

業務内容：広島県・大分県に訪日外国人に対するアンケート調査、関連データ収集・分析等

②愛媛・伊予観光大使制度運営事業

本県にゆかりのある著名人等を対象とする愛媛・伊予観光大使（愛称：いよかん大使）制度を設け、各大使それぞれのスタイルで、本県の観光・物産等の情報発信に取り組んでいただき、本県の観光イメージの向上を図った。（大使数：94名（男性55名、女性38名、その他1））

③えひめロケーション誘致推進事業

観光国際課内に設置している「えひめフィルム・コミッション」（開設：平成14年7月1日）において、ロケ撮影に関する情報提供、道路や公共施設等の使用許可手続のサポート等のほか、各種の誘致事業を実施し、本県を舞台とする映画やテレビドラマ等のロケ誘致の推進に努めた。

○主な業務内容

県内の撮影場所等に関する情報提供・PR、県有施設の撮影に関する相談、撮影許可申請の受付・調整、市町等の公共施設の撮影に関する相談及び情報提供、警察・消防への撮影許可手

続きに関する相談及び情報提供、NPOとの連携によるロケ地や民間事業者等への協力要請、その他撮影に関する各種相談等

④お茶の間テレビPR事業

令和6年10月～12月（秋編）、令和7年1月～3月期（冬編）で、全国で放映されている人気アニメ番組「サザエさん」のオープニングを活用し、全国における愛媛県の知名度・魅力度向上を図った。

秋編：四国遍路（石手寺）、石鎚山、滑床溪谷キャニオニング、鯛めし ほか

冬編：しまなみ海道サイクリング、とべもりジップライン、道後温泉本館 ほか

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
観光振興施策の検証 結果を踏まえて事業 内容の見直しを行っ た事項数	3 事項	3 事項	3 事項（令和8年度）

ウ 観光DX推進事業（観光国際課）

予算額 37,327 千円、決算額 37,180 千円（県費）、不用額 147 千円

【事業の実施状況】

第3期愛媛県観光振興基本計画における「科学的なデータ分析に基づくコト消費を重視した地域資源の磨き上げと域内流通・消費行動の促進」達成のため、旅行者の動態データ、検索履歴、ウェブサイト閲覧履歴などを集約・分析できる基盤である観光DMPを令和4年度に構築し、運用。

令和6年度は、これまでのデータ利活用の導入フェーズから定着化フェーズへのステップアップを図り、以下2点に取り組んだ。

①より具体的な課題へのデータ活用のため、観光DMPのデータを基に、観光地や観光テーマの現状と課題を分析の上、誘客すべきターゲットを明確化し、効果的なプロモーション手法を検討し、各観光部局へ提案を行った。

（例：南予地方における周遊状況を観光DMPの動態データに基づき分析し、見込みのあるターゲット像として若年層（女子旅・カップル）を抽出し、南予キャンペーンにおけるプロモーションとして、旅行検討度が異なる居住地別のプロモーション手法を提案）

②観光部局全体の職員のスキル向上のため、観光マーケティングの専門家を招いた実践的な研修を9回行った。

（例：しまなみ海道や南予地方といった複数テーマで、観光DMPの動態データを実際の業務フローに基づき一気通貫で学ぶワークショップ）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
観光DMPの蓄積デ ータを活用して観光 施策を立案・改善した 件数 ／【令和6年度】県事 業における観光分析 データの活用件数	30 件	13 件	17 件（令和8年度）

エ 愛媛DMO活動事業（観光国際課）

予算額 85,071 千円、決算額 80,923 千円（県費 74,923 千円、その他 6,000 千円）、不用額 4,148 千円（補助実績が当初の見込みより下回ったため）

【事業の実施状況】

愛媛DMOにおいて、関係機関との役割分担・連携のもと、観光と物産が一体となったオール愛媛体制の観光営業本部としての活動を展開し、旅行会社へのセールス活動や旅行商談会、各種情報収集・分析、着地型旅行商品の販売支援、海外誘客プロモーション等を行い、国内外からの誘客促進に向けて、情報発信を着実に推進した。

○主な取り組み内容

愛媛DMOの運営に必要な経費について、一般社団法人愛媛県観光物産協会に対し補助金を交付した。（観光動向等に係る各種データの収集・分析によるマーケティング活動、愛媛DMO推進委員会による関係者の連携強化など）

さらに、本県のイメージアップ、観光産業の振興及び地域の活性化を図るため、コンベンションの誘致活動や、本県でコンベンションを実施する団体への助成金制度を設け、開催支援を行った。一般社団法人愛媛県観光物産協会に委託し、県内での宿泊者が延べ 100 人以上の規模のコンベンション等に対して助成金を交付し、県のイメージアップ、観光産業の振興及び地域の活性化を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県観光振興関与額	5.5 億円	令和 7 年 9 月頃判明	7.0 億円（令和 7 年度）

オ 総合観光プロモーション推進事業（観光国際課）

予算額 66,449 千円、決算額 65,840 千円（県費）、不用額 609 千円

【事業の実施状況】

本県観光キャッチコピー「疲れたら、愛媛。」を活用し、これまでに得られた旅行者データの分析を通じた効果的・効率的な情報発信を展開するほか、県内体験コンテンツの発掘・利用促進による滞在時間の延長及び高付加価値化や、オンライン旅行会社を活用した宿泊旅行予約促進の仕組みを構築することで、旅行者へのリーチから旅行実需の創出までの一気通貫の総合的なプロモーションを展開し、観光客数の増加を図った。

①県内コンテンツの育成・発掘・利用促進

本県来訪者層の需要を捉え、歴史・文化体験、自然景観を活用した比較的ソフトな体験コンテンツのブラッシュアップに取り組んだほか、令和 5 年度にブラッシュアップを行ったアクティビティをはじめ、県内の様々な体験型観光コンテンツを活用し誘客促進に取り組んだ。

②県内周遊促進事業

教育旅行の誘致を目指して「東予」「南予」の 2 コースのモニターツアーを実施するとともに、デジタルアプリを活用した東予・南予の相互周遊を含む周遊促進に向けたキャンペーンを実施

③インフルエンサーを活用した SNS プロモーションの実施

世界の絶景プロデューサー「詩歩」氏監修のもと、県内モデルルートを造成し、いよ観ネット、Instagram 上で情報発信を行うとともに同氏を審査員長として起用したフォトコンテストを Instagram 上で実施した。

④地元在住者を起用した情報発信

昨年度に引き続き、地元在住者を活用した情報発信部「ひめ旅部」による情報発信を実施した。

⑤Instagram による情報発信

専門会社を利用して県公式 Instagram 上での情報発信を実施した。

⑥愛媛県観光 PR イベントの実施

イオン愛媛県フェア（千葉県習志野市、福岡県福岡市、埼玉県越谷市、京都府京都市）にて観

光PRブースを出展し、愛媛県の認知拡大を図った。

⑦オンライン旅行会社を活用した宿泊旅行の獲得

本県への旅行実施を訴求する魅力的な特設サイトを制作し、オンライン旅行会社の宿泊予約サイトに掲載等することで、本県への旅行需要を創出した。

⑧Web広告等の実施

観光PRキャッチコピーに基づき実施する各種事業について、話題性・拡散性等を確保するため、各種媒体を活用して広告配信を実施した。

⑨ツーリズムEXPOジャパン2024への出展

東京都で開催された国内最大級の総合観光イベントに出展し、本県のPRを図った。

⑩県内スキー場PR

本県にある3スキー場（石鎚、小田、久万）それぞれの特色を生かしたプロモーションを行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
新たに造成した宿泊 プランの年間利用者 数	43,078人泊	73,987人泊	48,078人泊（令和8年度）

カ 歴史文化資源魅力発信強化事業（観光国際課（東予地方局））

予算額 1,614 千円、決算額 1,581 千円（県費）、不用額 33 千円

【事業の実施状況】

東予歴史文化協議会を設立し、地元高校生による東予の魅力発信隊の活動や地域住民等を対象にした遊学ツアーの開催などにより、シビックプライドを醸成することで、地域住民の地元定着、交流人口の拡大や地域振興活動の活性化を図った。

○「東予歴史文化協議会」等の開催

年度当初に協議会総会（委員：県・市町部長等）を開催し、5年度の事業報告を行うほか、6年度の事業計画等について審議を諮った。また、県・市町担当者会も随時開催し、市町の意見を踏まえながら事業を実施した。

【開催日】令和6年4月11日（木）

○歴史文化魅力発信セミナーの開催

「東予歴史トリップ」に参加する高校生（7校31名）を対象として、地域づくりの分野で活躍する講師を迎え、シビックプライドを発信するスキルを学ぶセミナーを開催。

【開催日】令和6年5月19日（日）東予地方局7階大会議室

【講師】株式会社 ZENTECH 代表取締役社長 鈴木 直之

○東予みらい人材育成事業

地域づくりに参加する意欲の高い高校生（7校33名）を対象に、地域の歴史文化資源の探究活動や歴史文化遊学ツアーの企画に取り組むワークショップを実施。なお、希望校を対象に、地元企業の若手社員と協働で実施。

【実施時期】6～11月（各校2～5回程度の活動実施）

○東予の歴史文化遊学ツアー「東予歴史トリップ」の実施

東予みらい人材育成事業でのワークショップに参加した高校生たちが、一般参加者を対象とし、地域の歴史文化資源等を紹介するガイドツアーを実施。また、ツアー終了後に、ガイド役を務めた高校生が活動報告や交流企画づくり等に取り組む「東予歴史トリップ交流会」を開催し、参加者の交流促進を図った。

【ツアー】各高校1回（7か所）実施。一般応募参加者103人（延べ数）。

【交流会】令和7年2月11日（火）東予地方局7階大会議室

○情報発信強化事業

「東予歴史トリップ」等の様子を撮影した SNS 用動画を制作し、高校生が考案したツアーを活用した魅力発信に取り組んだ。

【動画制作数】「東予歴史トリップ」ツアー 7 本（各高校 1 本）、交流会 2 本

○歴史文化パネル展の開催

令和 5 年度に開催した「東予歴史文化フォトコンテスト」受賞作品のポスターを活用し、6 月～3 月に管内全 5 市町の文化施設等で巡回展（計 10 回）を開催。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
東予地域の歴史文化 資源活用イベントの 参加者数	1,000 人	1,174 人	1,000 人（令和 6 年度）

キ 在住外国人向け石鎚エリア観光促進事業（観光国際課（東予地方局））

予算額 2,200 千円、決算額 2,195 千円（県費）、不用額 5 千円

【事業の実施状況】

石鎚エリアの強みである「自然」「歴史」「文化」の要素を軸に、それらと親和性が高い「在住外国人」（特に技能実習生）をターゲットに、SNS やモニターツアー等によりエリアの魅力を発信し、観光による交流人口の拡大を図った。

1 SNS での情報発信

(1) SNS で東予東部の観光情報を在住外国人に発信

Facebook の 3 つのアカウントを運用（ベトナム語・英語・やさしい日本語）

(2) SNS キャンペーンの実施

アカウントをフォロー等してくれた方の中から、抽選で景品をプレゼント。

2 モニターツアーの実施

(1) 夏ツアー（実施日：令和 6 年 9 月 7 日（土）、20 名参加【応募者 31 名】）

行き先：（新居浜市）マイントピア別子、（四国中央市）紙のまち資料館

(2) 冬ツアー（実施日：令和 7 年 2 月 2 日（日）、38 名参加【応募者 63 名】）

行き先：（西条市）石鎚スキー場、成就社

3 ツアー動画作成

2 で実施したツアーの様子を動画撮影し、1 の SNS や YouTube を活用して情報の拡散を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
石鎚エリアを旅行し た在住外国人数	2,000 人	2,767 人	2,000 人（令和 6 年度）

ク 東京ガールズコレクション地方創生プロジェクト推進事業（観光国際課）

予算額 30,000 千円、決算額 30,000 千円（県費 21,700 千円、その他 8,300 千円）

【事業の実施状況】

令和 6 年 7 月に四国初開催された「TGC MATSUYAMA2024」において、様々なメディア等での情報発信や本イベントに出演するモデル・インフルエンサー等を通じて、本県の「観光コンテンツ」「食」「特産品」等を発信することで、本県の認知度向上や交流人口拡大を図るとともに、県内若者等におけるシビックプライドの醸成を図った。

①若者向け観光 PR 事業

・事前に人気 Youtuber が本県の観光コンテンツを体験し、当日の県の特別ステージや自身の

YouTube チャンネル等で発信した。

- ・来場者へ配布するパンフレットで、県内観光スポットとグルメを紹介した。(しまなみ・ゆめしま海道エリア、石鎚山系エリア、町エリア、宇和島エリア)

②出演者（モデル等）への県産品 PR 事業

- ・バックヤードで、ブランド産品（あかね和牛、媛っこ地鶏、媛マグロ、ひめの凜等）、じゃこ天、鯛めし、タルト等の県産品等を提供したほか、「蛇口からみかんジュース」を設置し、本県のユニークなコンテンツ体験を行った。
- ・東京で活躍している本県出身の鮎職人や、SNS で話題のおにぎり職人による映えるケータリングの提供を展開することで多くの演者の SNS で県産品の PR を図った。

③本県の特産品・文化発信事業

- ・県の特別ステージ（約 10 分間）で愛媛県とゆかりのある演者や人気インフルエンサー等が、若者からの注目度が高い真珠や水引を使ったアクセサリー等を着用し、ランウェイでの魅力発信を行った。

④若者の輝き造成事業

- ・有名アーティストと高校生による歌唱・ダンスコラボパフォーマンスを実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
本事業による TGC 総 体感人数【会場来場者 数＋配信視聴者数】 （前回同規模イベン トを上回る人数を目 指す）	580,000 人	850,000 人	580,000 人（令和 6 年 度）

ケ 南予観光振興誘客・送客キャンペーン準備事業（観光国際課）

予算額 20,000 千円、決算額 20,000 千円（県費）

【事業の実施状況】

南予全域への持続的な誘客に向けた新たな取り組みとして、令和 7 年度に開催を予定している誘客・送客に特化したキャンペーンに向けた準備を行った。

①南予観光振興誘客・送客キャンペーン準備事業

（ア）事業全体管理事業

専門性の確保及び事業全体管理を行うため事業コーディネーターを設置。

（イ）受入体制整備事業

キャンペーンの実施に向け、首都圏・関西圏・東予地域等からの誘客・送客に繋げるとともに、実施後の南予地域における交流人口の拡大を図るため、受入体制の整備・強化を実施。

（ウ）旅行会社向け P R

キャンペーンの対象となる旅行商品造成促進や、南予地域の観光コンテンツの認知拡大を図るため、首都圏における旅行会社向けの商談会や首都圏・関西圏の旅行会社を対象としたファムツアーを実施。

（エ）伊予灘ものがたりプレ運行

首都圏等の旅行会社が参加するファムツアーのコンテンツとして、伊予灘ものがたりを特別運行。

（オ）プロモーション事業

キャンペーンの機運醸成を図るため、P R ポスター・パンフレット・動画を制作するとともに、キャンペーン本番に向け、キャンペーンサイトを制作。

②一般事業

（ア）インバウンド受入態勢整備事業

インバウンド旅行者の誘客促進のため、宿泊予約プラットフォームである Airbnb の登録に係るセミナーの南予地域での開催を支援。

(イ) プロモーション事業

松山市が発行する広報誌「広報まつやま」への各市町のイベント情報や南予いやし体験プログラム等のPR広告を掲載。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
南予主要観光施設への入込客数	7,383 千人	7,065 千人	8,033 千人（令和8年度）

コ 野球文化交流促進事業（地域スポーツ課）

予算額 27,351 千円、決算額 26,568 千円（県費）、不用額 783 千円

【事業の実施状況】

野球文化の継承・発展を目指して、「野球」を切り口に、スポーツ・文化・観光面での交流を促進することにより、本県の認知度向上と交流人口拡大による地域経済の活性化を図った。

○えひめ野球文化促進事業（偉人継承）

野球殿堂入りを果たした本県ゆかりの偉人 11 名の功績パネルの展示や野球未経験の児童等を対象とした野球体験等を行う「夏休み！えひめベースボールウィーク 2024」を開催した。

また、本県ゆかりの偉人について情報発信を行った。

○愛媛県と台湾嘉義市とのスポーツ・文化・観光交流事業

令和6年8月に国立嘉義大学野球部を招聘し、四国地区大学野球連盟選抜チームとの交流試合や日台野球交流サミット等の交流イベントを実施したほか、10月に同校と友好交流促進に関する覚書を締結した。また、野球交流等の様子を県内と台湾で特別番組として放映した。

○地域文化交流の促進（台湾との交流）

嘉義大学野球部の来県時や、坊っちゃん劇場の嘉義市での公演にあわせて、県内大学・高校書道部による書道パフォーマンスを実施した。

○U12 アジア野球選手権の開催

次代を担う子どもたちに野球の魅力に触れる機会を提供するため、本県で初めて「U12 アジア野球選手権」を誘致開催した。

○ベースボール・ラボ（野球能力測定会）への支援

野球能力を数値化し、改善点をフィードバックする「ベースボール・ラボ」の運営や利用促進に向けた取り組みを支援し、野球競技力の向上を図った。

○県外高校との強化交流試合の開催支援

県外強豪2校と県内7校との強化交流試合の開催を支援し、県内高校野球の競技力向上を図った。

○野球指導者講習会の開催支援

県内の指導者を対象とした講習会の開催を支援し、指導力及び競技力の向上を図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
野球文化交流人口	100,700 人	107,995 人	120,000 人（令和7年度）

サ 自転車新文化推進事業（自転車新文化推進課）

予算額 49,838 千円、決算額 42,503 千円（県費）、不用額 7,335 千円（国費不採択に伴う事業縮小による）

【事業の実施状況】

サイクリングパラダイス愛媛の実現に向けて、自転車利用の裾野の拡大に努めるなど、県民の「健康」「生きがい」「友情」づくりに資する「自転車新文化」の普及・拡大に取り組んだ。

1 自転車新文化推進体制の構築

○本県の自転車施策に対して提言・助言を行うスーパーバイザーを設置した。

2 自転車新文化の普及

○「愛媛サイクリングの日」において、各市町で開催されるサイクリング関連イベントとの連携、広報、誘客促進等を行った。

○初心者ターゲットに、テレビによる情報発信、HPの運用、E-BIKEの普及などを行った。

3 サイクリスト受入環境整備

○サイクリング観光客をサポートするためのサイクリングガイドを養成する研修会を開催した。

4 自転車甲子園の開催

○全国の高校生を対象に、自転車に関する正しい知識や技術等を競う「自転車甲子園」を開催したほか、安全利用講習会や魅力体験発信研修等を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
「自転車新文化」の認知度	46%	38.3%	50%（令和7年度）

シ 四国一周サイクリング推進事業（自転車新文化推進課）

予算額 32,364 千円、決算額 32,301 千円（県費）、不用額 63 千円

【事業の実施状況】

世界に通用するサイクリングアイランド四国の実現に向けて、「自転車新文化」を推進する愛媛から、四国一周サイクリングに関する情報を強力に発信し、愛媛を同ルートの発着点として定着させるとともに、更なる認知度向上を図った。

1 四国一周チャレンジ1,000kmプロジェクト

○四国一周チャレンジへの登録者に対し公式ジャージ及びチャレンジパスを送付するとともに、完走者には、完走証と完走メダルを交付した。

2 四国一周プロモーション活動

○四国一周に挑戦する大学生等を募集し、その魅力をSNS等を活用して情報発信を行った。

○台湾との交流の深化を図るため、台湾へのプロモーション隊の派遣、交流会及びサイクリングバスツアーを行った。

○四国一周完走者を対象に、「伝道師任命証」の贈呈やサイクリングなどの交流会を開催した。

3 おもてなしサポーター制度の運用

四国一周サイクリストに対して各種サービスを提供する宿泊施設、飲食店等を「おもてなしサポーター」として認定した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
四国一周チャレンジ登録者・完走者	登録者 2,000 人 完走者 1,000 人	登録者 1,016 人 完走者 749 人	登録者 3,000 人 完走者 1,500 人 （令和7年度）

ス 重信川サイクリングロード魅力体験事業（自転車新文化推進課（中予地方局））

予算額 2,847 千円、決算額 2,779 千円（県費）、不用額 68 千円

【事業の実施状況】

(1) 実行委員会事業（県、松山市、東温市、松前町、砥部町）

県及び関係4市町が連携して重信川サイクリングロードの魅力向上に取り組み、サイクリングの裾野拡大及びその周辺地域の活性化を図るため、各種事業を実施した。

① 重信川サイクリングロード利用者数の実態調査

ロードの利用者数やその属性を把握し、事業効果の検証やデータに基づく企画立案を行うため、民間事業者が提供する人流データを活用した実態調査を実施した。

- ・活用システム：KDDI Location Analyzer

② 「お出かけサイクリングコース」を活用したPRイベント

- ・デジタルスタンプラリー及びフォトキャンペーンの実施

お出かけサイクリングコースのお出かけスポットを巡るデジタルスタンプラリー及びInstagramを活用したフォトキャンペーンを実施した。

【実施期間】令和6年9月14日～11月30日 【スポット数】24箇所

【参加者数】304名

- ・桜のスポットを巡るサイクリング体験イベントの開催

ロード沿線の桜スポットや公園等を巡るサイクリングイベントを開催した。

【開催日程】令和7年3月29日 【参加者数】29名

③ デジタルサイクリングマップの更新・周知

利用者に最新の情報を提供するため、デジタルマップの情報を適宜更新するとともに、パンフレットを配布した。

(2) 県単独事業

① 重信川サイクリングロード上の案内看板の整備

ロードの始点と終点に、フォトスポットとしても活用できる案内看板を設置した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
重信川サイクリングロード土日祝利用者数の増加率(R4年度比)	113%	79%	120%（令和7年度）

セ しまなみ地域魅力発信・誘客促進事業（自転車新文化推進課（東予地方局））

予算額 1,750 千円、決算額 1,750 千円（県費）

【事業の実施状況】

しまなみ地域を訪れるサイクリング観光客の交通ルールの順守やマナー向上への意識を高めるため、地域や関係機関と連携して、マナー啓発等に取り組んだ。また、サイクリストをはじめとするしまなみ地域を訪れる観光客向けに、地元産品を使用したオリジナルフードを開発した。

1 しまなみ地域サイクリストマナー向上事業

(1) しまなみ地域サイクリストマナー向上推進協議会の開催（9月、2月）

- ・マナー啓発計画の決定、各団体の取組みの共有 など

(2) サイクリングマナーアップに向けた啓発

①地域と連携したマナー啓発

- ・高校、警察署、交通安全協会等と連携し、自転車専用道路の危険箇所等にて声掛けを行ったほか、地域イベント会場での啓発物品の配布、マナーの呼びかけを実施（年7回）

②レンタサイクル団体利用者（修学旅行生等）向け啓発

- ・「左側一列走行」「ながら運転しない」など、マナーの実践を促すピクトグラムデザインを用いたレンタサイクルへの取付用タグを制作したほか、デジタルサイネージを設置し、レンタサイクル利用者の交通ルール順守やマナー向上意識を促進（啓発

タグ：800枚、サイネージ設置：1箇所)

③マナーアップキャンペーンの実施

- ・愛媛サイクリングの日（11月）にあわせて、SNSを活用したマナーアップキャンペーンを実施し、参加者の安全走行を促進（2日間・141名参加）

④声かけ文化の醸成

- ・宿泊施設に配布するため、サイクリング時の声かけを促す三角ポップを制作

⑤SNSでの発信

- ・各種ホームページやFacebook、Instagram等を活用してサイクリングマナーに関する内容を発信

（令和7年2月20日現在フォロワー数：Facebook3,435名、Instagram510名）

2 しまなみ地域魅力商品開発促進事業

販売開始：令和7年4月4日（金）

開発商品：以下のとおり

	商品名	製造・販売
①	瀬戸内ジュレ レモン×海峡つゆ	【製造】AISHISU(株)今治市別宮町9-3-9 【販売】(株)M. S. NAVY（今治市石井町2-2-9）
②	うみいろ塩タルト	【製造・販売】 亀井製菓(株)（松山市枝松1-5-39）
③	島レモン葛アイス	【販売】(株)M. S. NAVY（今治市石井町2-2-9）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
今治市、上島町の宿泊 者増加率（R1年度比）	110%	104.7%	120%（令和7年度）

ソ 予土県境サイクリングブランド開発事業（自転車新文化推進課（南予地方局））

予算額 2,717千円、決算額 2,708千円（県費）、不用額 9千円

【事業の実施状況】

国道381号等で繋がる愛媛・高知の県境地域の誘客促進及び認知度向上を図るため、地元市町等と連携し、サイクリングイベントを開催するとともに、地域でのサイクルツーリズム定着のため、サイクリングツアーの実施やPRに取り組んだ。

（1）地域主体のサイクリングイベントの開催

予土県境地域連携実行委員会（愛媛県、高知県、宇和島市、松野町、鬼北町、四万十市、四万十町及び沿線道の駅）事業として実施した。

・散走スポットの設定と実証実験

実行委員会各団体、地域住民、サイクリング有識者等へのアンケートのほか担当者会を実施し、散走スポットを設定するとともに、設定したスポットを巡るデジタルスタンプラリーを活用した散走イベント（実証実験）を行い、当地域を代表するアクティビティとして定着を図った。

・サイクリスト受入環境の整備

レンタサイクルの利用率向上及びサイクリングで観光する際の満足度を高めるため、実行委員会各団体等を対象に「自転車整備セミナー」を実施した。

（2）サイクリング重点戦略エリアにおける「散走」ブランド定着

「宇和島市から広見川流域を中心とした地域」の地域資源と親和性の高い散走の普及・定着のため、散走ツアーやPR事業に取り組んだ。

・予土まち散走ツアーの実施

地域の特色や季節に応じたガイド付き散走ツアーを6回実施した。

・「予土まち散走」広報・魅力発信事業の実施

プロモーション動画作成、Instagramでのフォトコンテスト実施等により、当地域におけ

る散走の魅力についてPRを図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
散走イベント参加者数	1,200人	989人	1,200人（令和6年度）

タ 都市公園施設整備事業（都市整備課）

予算額 803,119 千円、決算額 450,176 千円（国費 225,088 千円、県費 225,088 千円）、繰越額 352,943 千円

【事業の実施状況】

県が管理する都市公園（総合運動公園、とべ動物園、南予レクリエーション公園、道後公園）は住民の憩いやスポーツ・レクリエーションの場となっているが、いずれも建設から長期間が経過し、施設の老朽化が大きな課題となっていることから、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で快適に利用出来るように配慮しながら計画的に施設改築・更新等により利用者の安全確保を図るとともに魅力向上を図っている。

令和6年度は、総合運動公園の球技場スタンド補修やとべ動物園の污水处理施設修繕、道後公園の園路照明灯更新、南予レクリエーション公園のプール施設改修等を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
年度当初に整備を予定していた施設数に対する整備実施率	100%	100%	100%（令和8年度）

チ とべ動物園魅力向上戦略推進事業（都市整備課）

予算額 19,071 千円、決算額 17,175 千円（国費 3,449 千円、その他 13,726 千円）、不用額 1,896 千円（事業実施方針の見直しによる）
--

【事業の実施状況】

とべ動物園魅力向上検討委員会において検討した魅力向上方策を戦略的に実施するため、ソフト事業として、恒例となっているイルミネーションを継続実施するとともに、Webによる情報発信などを行い、各イベントへの来園訴求に取り組んだ。

これらの結果、令和6年度は、イルミネーションをはじめとするソフト事業により一定の集客が見られたことから、前年度を超える来園者数を記録するとともに、とべ動物園ホームページへのアクセス数は過去最高を記録するなど、とべ動物園への関心度は高く、これまでの取組みにより魅力及び認知度向上に繋がった。

また、来園者ニーズの多様化や社会情勢の変化に柔軟に対応したハード・ソフト両面の施策を盛り込んだ「第3期とべ動物園まじめ行動計画（令和7～9年度）」の策定を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
とべ動物園来園者満足度	80%	81%	83%（令和8年度）

ツ 自転車走行環境整備事業（道路維持課）

予算額 166,093 千円、決算額 92,974 千円（国費 53,691 千円、県費 39,283 千円）、繰越額 73,119 千円

【事業の実施状況】

自転車新文化の第4ステージとして新たに形成するしまなみ広域サイクルツーリズム圏域「グレーターしまなみ・えひめ」(GSE)における走行環境等の整備を推進するとともに、市町の自転車ネットワーク計画に基づき市街地に安全な自転車通行空間を整備することで自転車新文化の更なる浸透を図った。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
しまなみ海道の県管 理道路路肩拡幅整備 率	58.6%	63.8%	72.8% (令和8年度)